

# 2016年度（17年3月期） 決算概要

2017年4月27日  
日本電気株式会社  
(<http://jpn.nec.com/ir>)

# 目 次

I .2016年度 決算概要

II.2017年度 業績予想

III.中期経営計画について

《参考》 2018中期経営計画の進捗

《参考》 セグメントの変更について

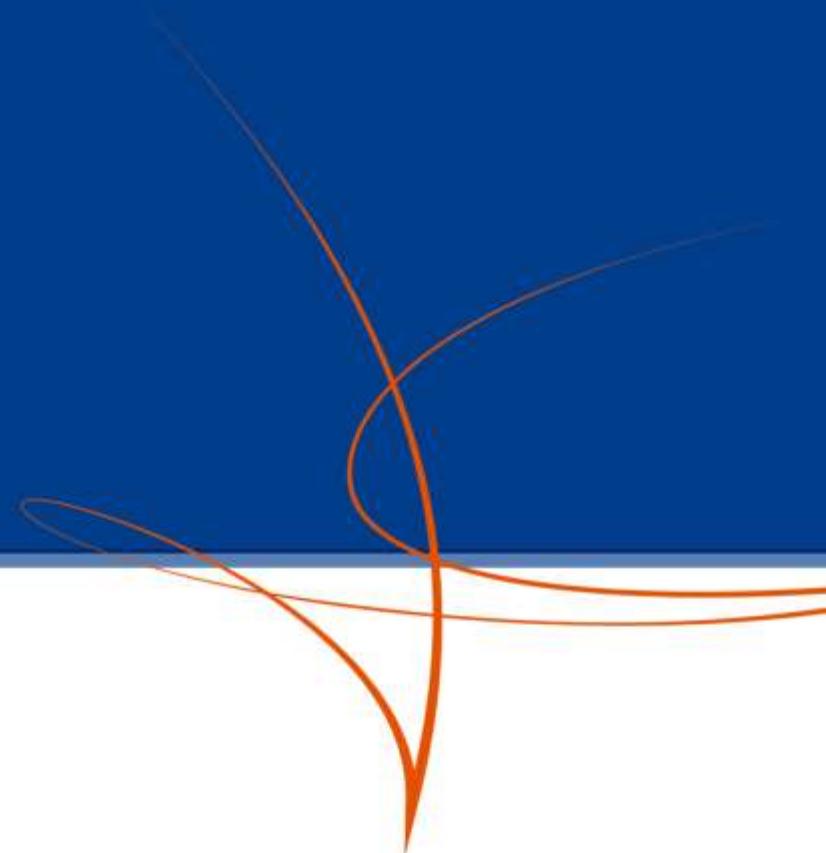
2016年度 決算概要（補足）

2017年度 業績予想（補足）

参考資料（業績データ）

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示

# I. 2016年度 決算概要



## 売上収益

前年度比	△5.7%
予想比	△150億円

### 前年度比で減収

- エンタープライズが増加も、テレコムキャリア、パブリック、その他が減少

## 営業利益

前年度比	△496億円
予想比	+118億円

### 前年度比で減益

- テレコムキャリアやパブリックが減少

## 当期利益

前年度比	△486億円
予想比	+73億円

### 前年度比で減益

- 金融収益が増加も、法人所得税費用が増加

### 期末配当6円を決定

※ 予想比は、2017年1月30日時点の予想と実績との差異

# 2016年度 実績サマリー

16実績

(億円)

	第4四半期 <1~3月>		
	15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比
売 上 収 益	8,703	8,706	+ 0.0%
営 業 利 益	637	589	△ 49
対売上収益比率 (%)	7.3%	6.8%	
税 引 前 利 益	533	696	+ 164
当 期 利 益	625	302	△ 324
対売上収益比率 (%)	7.2%	3.5%	

通期			1/30 予想比
15年度 実績	16年度 実績	前年度比	
28,248	26,650	△ 5.7%	△ 150
914	418	△ 496	+ 118
3.2%	1.6%		-
866	681	△ 185	
759	273	△ 486	+ 73
2.7%	1.0%		

フリー・キャッシュ・フロー	1,146	922	△ 225
---------------	-------	-----	-------

656	990	+ 333	+ 190
-----	-----	-------	-------

参考：平均為替レート（円）	1 ドル	118.42	114.62
	1 ユーロ	129.54	121.58

120.75	108.38
132.99	119.19

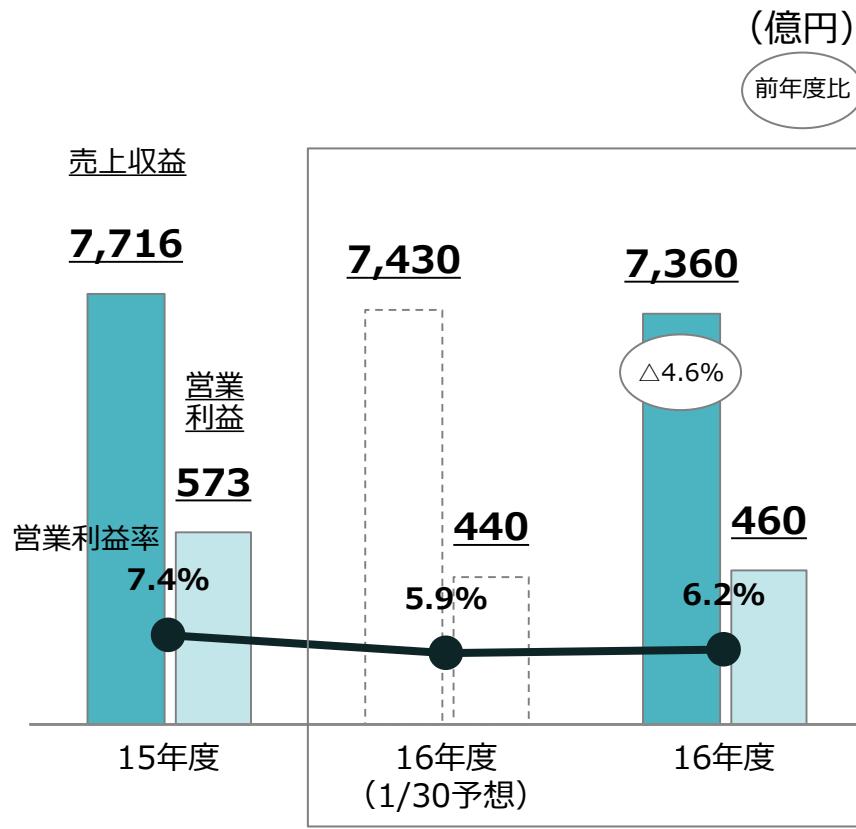
参考：16年度4Qの為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=115円

# セグメント別 2016年度実績サマリー

16実績

(億円)

		第4四半期 <1~3月>			通期			1/30 予想比
		15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比	15年度 実績	16年度 実績	前年度比	
パブリック	売上収益	2,722	3,004	+ 10.4%	7,716	7,360	△ 4.6%	△ 70 + 20
	営業利益	328	315	△ 14	573	460	△ 113	+ 13 + 9
	営業利益率 (%)	12.1%	10.5%		7.4%	6.2%		△ 64 + 30
エンタープライズ	売上収益	819	811	△ 1.1%	3,003	3,063	+ 2.0%	+ 108 + 59
	営業利益	98	70	△ 28	239	239	△ 0	△ 137 △ 17
	営業利益率 (%)	11.9%	8.6%		8.0%	7.8%		+ 18 + 118
テレコムキャリア	売上収益	2,100	1,875	△ 10.7%	6,975	6,116	△ 12.3%	+ 18 + 118
	営業利益	253	165	△ 88	465	195	△ 271	△ 108 + 59
	営業利益率 (%)	12.0%	8.8%		6.7%	3.2%		△ 137 △ 17
システム プラットフォーム	売上収益	2,097	2,157	+ 2.9%	7,286	7,198	△ 1.2%	+ 18 + 118
	営業利益	200	218	+ 18	317	294	△ 23	△ 108 + 59
	営業利益率 (%)	9.6%	10.1%		4.4%	4.1%		△ 137 △ 17
その他の	売上収益	964	859	△ 10.9%	3,268	2,913	△ 10.9%	+ 18 + 118
	営業損益	△ 102	△ 3	+ 100	△ 182	△ 142	+ 40	△ 137 △ 17
	営業利益率 (%)	-10.6%	-0.3%		-5.6%	-4.9%		△ 150 + 118
消去・配賦不能	営業損益	△ 139	△ 177	△ 37	△ 498	△ 627	△ 129	+ 18 + 118
	売上収益	8,703	8,706	+ 0.0%	28,248	26,650	△ 5.7%	△ 150 + 118
	営業利益	637	589	△ 49	914	418	△ 496	
合計		7.3%	6.8%		3.2%	1.6%		



## ■ 売上収益 7,360億円 ( $\triangle 4.6\%$ )

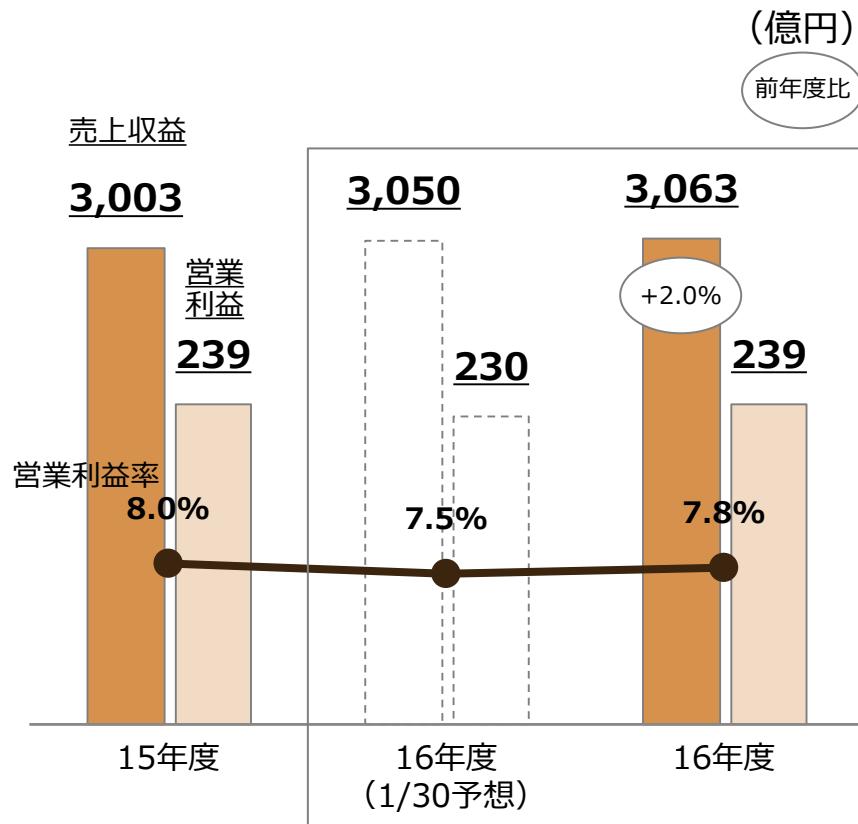
- 4Qから日本航空電子工業を連結子会社化したものの、公共向けを中心に減少

## ■ 営業利益 460億円 ( $\triangle 113$ 億円)

- 売上減に加え、宇宙事業の採算性悪化などにより減益



※ カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 3,063億円 (+2.0%)

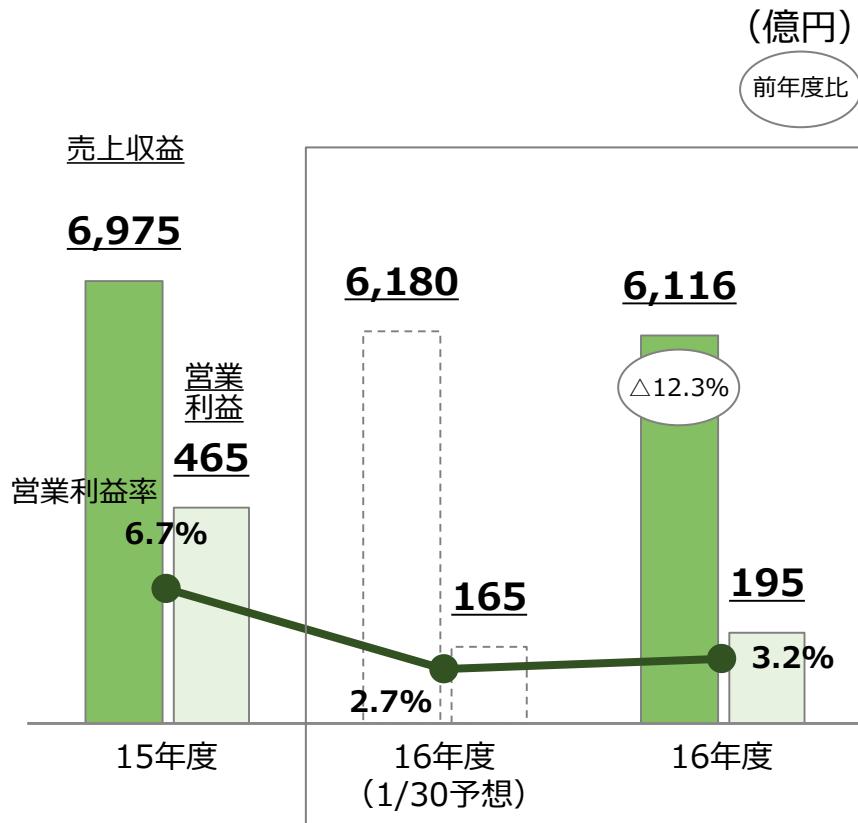
- 製造業向けが堅調に推移し増加

## ■ 営業利益 239億円 (△0億円)

- ほぼ前年並み



※カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 6,116億円 ( $\triangle 12.3\%$ )

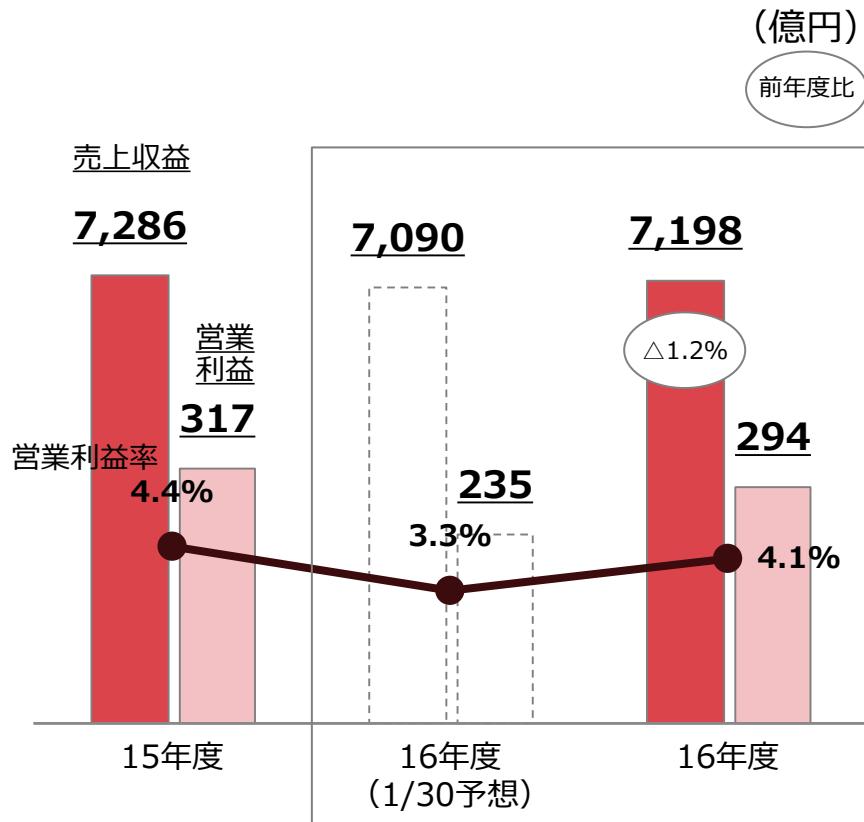
- 通信事業者の投資停滞および円高の影響により減少

## ■ 営業利益 195億円 ( $\triangle 271$ 億円)

- 売上減に加え、円高の影響や注力領域への投資増などにより減益



※カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 7,198億円 ( $\triangle 1.2\%$ )

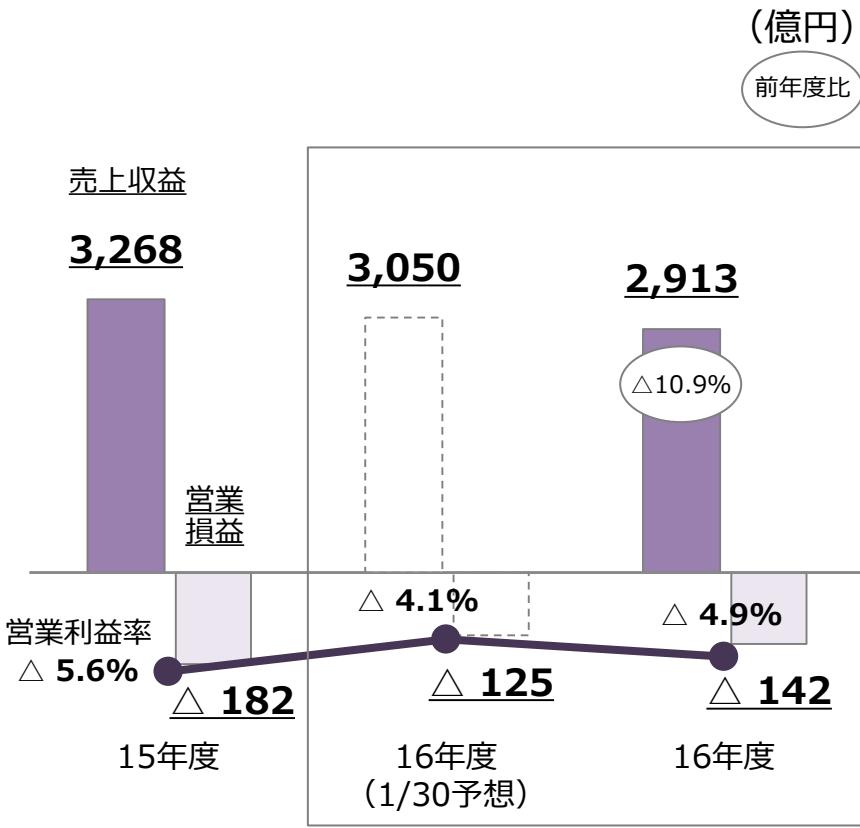
- ハードウェアや企業ネットワークが減少

## 営業利益 294億円 ( $\triangle 23億円$ )

- 売上の減少などにより減益



※ カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 2,913億円 ( $\triangle 10.9\%$ )

- スマートエネルギー事業が減少

## ■ 営業損益 $\triangle 142$ 億円 (+40億円)

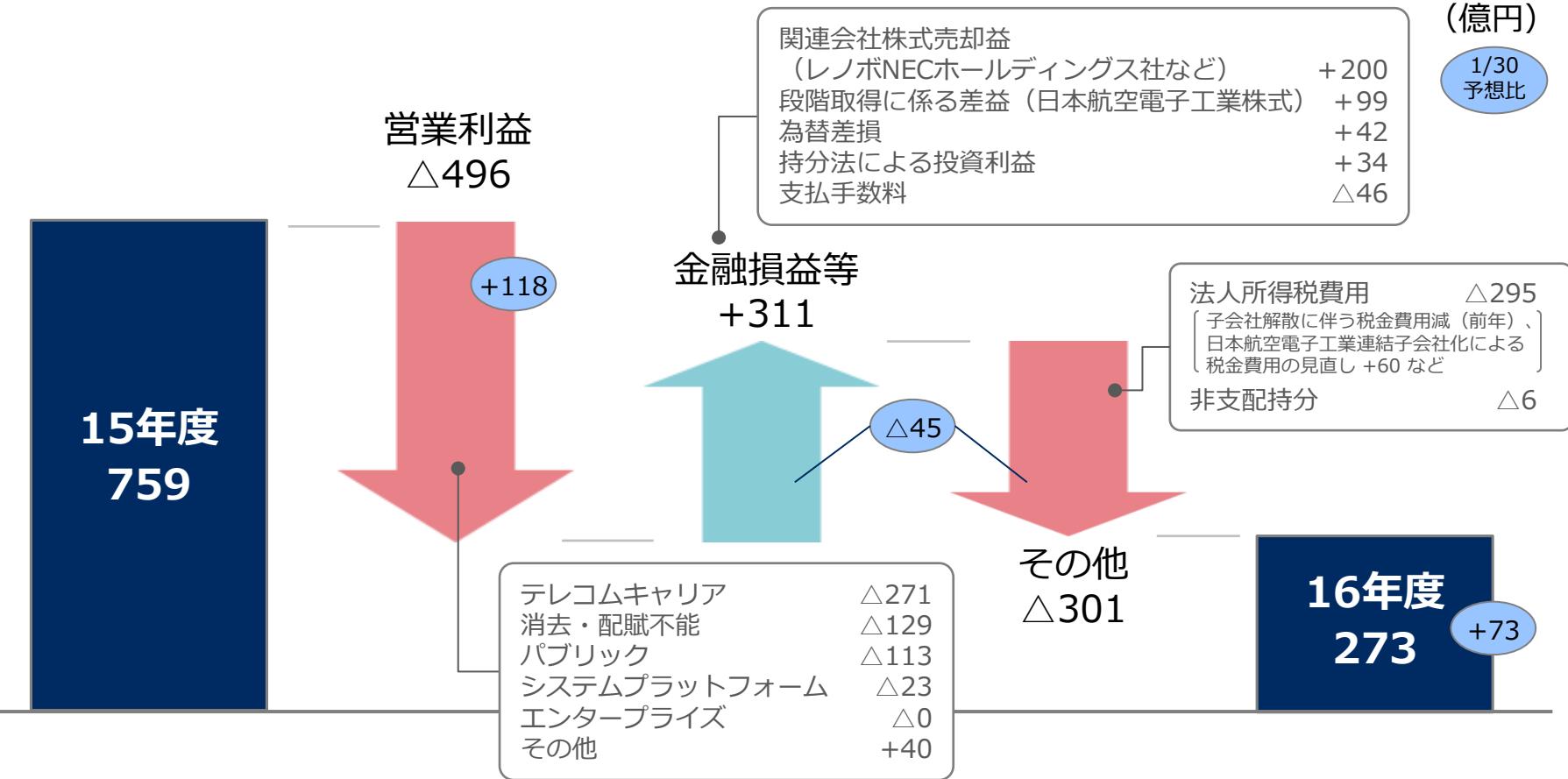
- 海外事業の採算性が悪化したものの、スマートエネルギー事業の損益が改善



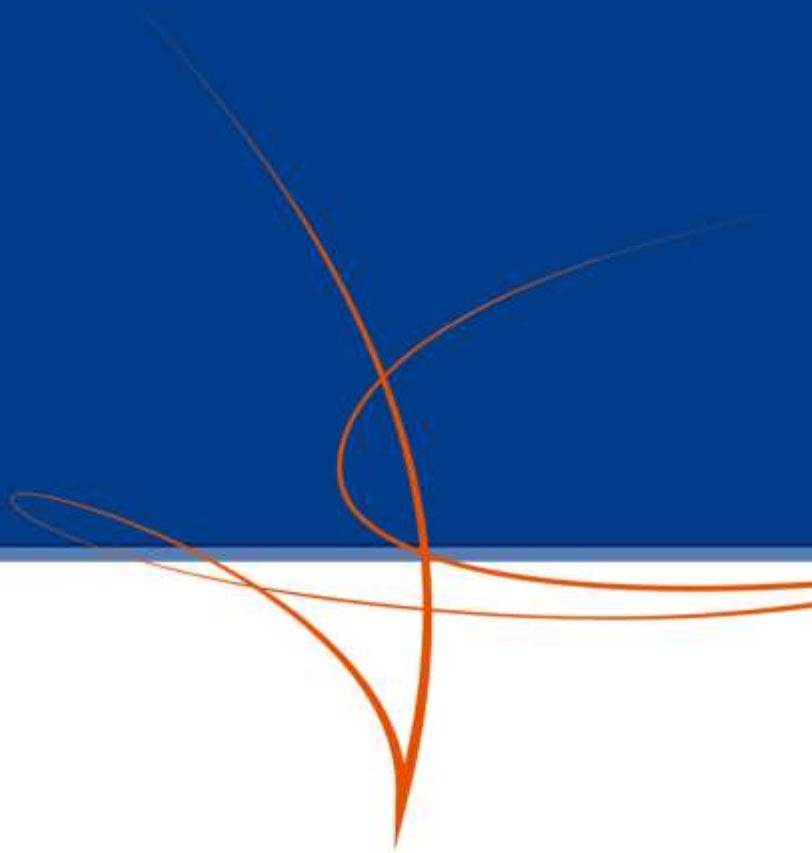
※ カッコ内の%は前年度比

# 当期利益増減（前年度比）

16実績



## II. 2017年度 業績予想



17年度は営業損益で△330億円の一過性の悪化要因を織り込み

(億円)	売上収益	営業損益	該当セグメント
改善	日本航空電子工業の連結子会社化	+1,800	+70 パブリック
	不採算案件の改善	-	+90 パブリック、その他
	構造改革費用の改善	-	+60 その他
	偶発損失引当金繰入等の改善	-	+80 パブリック、システムプラットフォーム、消去・配賦不能
悪化	指名停止の影響	△600	△150 パブリック、システムプラットフォーム
	構造改革費用の織り込み	-	△100 消去・配賦不能
	戦略投資の織り込み	-	△80 消去・配賦不能

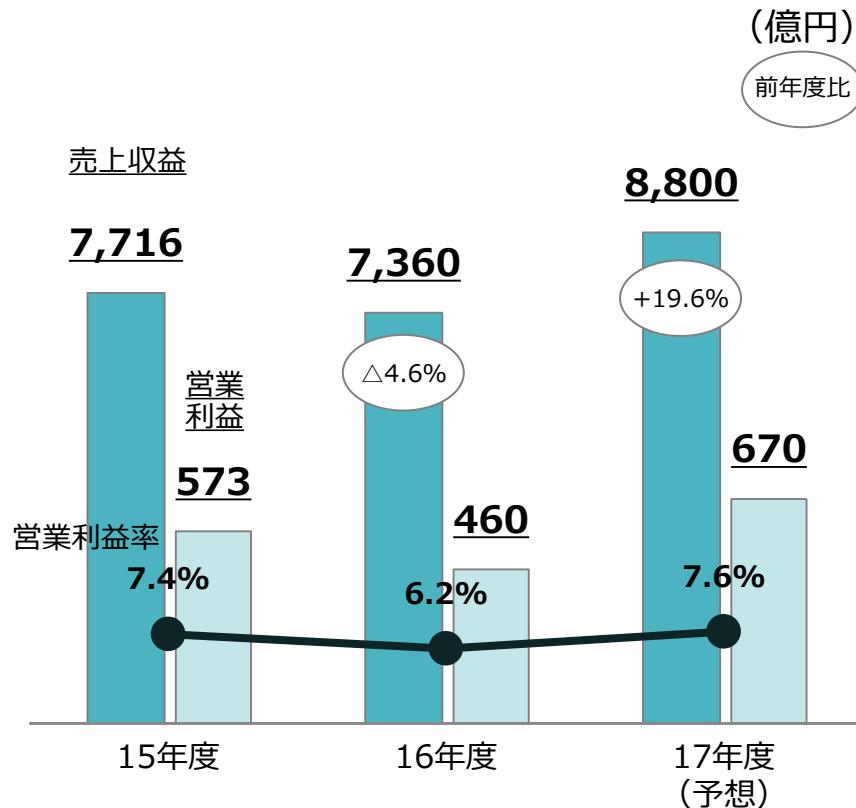
※ 予想値は、2017年4月27日現在

## 当期利益300億円を達成し、年間配当6円を継続

	通期		
	16年度 実績	17年度 予想	前年度比
売上収益	26,650	28,000	+ 5.1%
営業利益	418	500	+ 82
対売上収益比率 (%)	1.6%	1.8%	
当期利益	273	300	+ 27
対売上収益比率 (%)	1.0%	1.1%	
フリー・キャッシュ・フロー	990	800	△ 190
1株当たり配当金 (円)	6.00	6.00	0.00
参考：平均為替レート (円)	1 ドル	108.38	105.00
	1 ユーロ	119.19	115.00

	通期			
	16年度 実績	17年度 予想	前年度比	
パブリック	売上収益 営業利益 営業利益率 (%)	7,360 460 6.2%	8,800 670 7.6%	+ 19.6% + 210
エンタープライズ	売上収益 営業利益 営業利益率 (%)	3,063 239 7.8%	3,050 200 6.6%	△ 0.4% △ 39
テレコムキャリア	売上収益 営業利益 営業利益率 (%)	6,116 195 3.2%	6,100 240 3.9%	△ 0.3% + 45
システム プラットフォーム	売上収益 営業利益 営業利益率 (%)	7,198 294 4.1%	6,850 290 4.2%	△ 4.8% △ 4
その他の	売上収益 営業損益 営業利益率 (%)	2,913 △ 142 -4.9%	3,200 △ 80 -2.5%	+ 9.9% + 62
消去・配賦不能	営業損益	△ 627	△ 820	△ 193
合計	売上収益 営業利益 営業利益率 (%)	26,650 418 1.6%	28,000 500 1.8%	+ 5.1% + 82

※ 予想値は、2017年4月27日現在



## ■ 売上収益 8,800億円 (+19.6%)

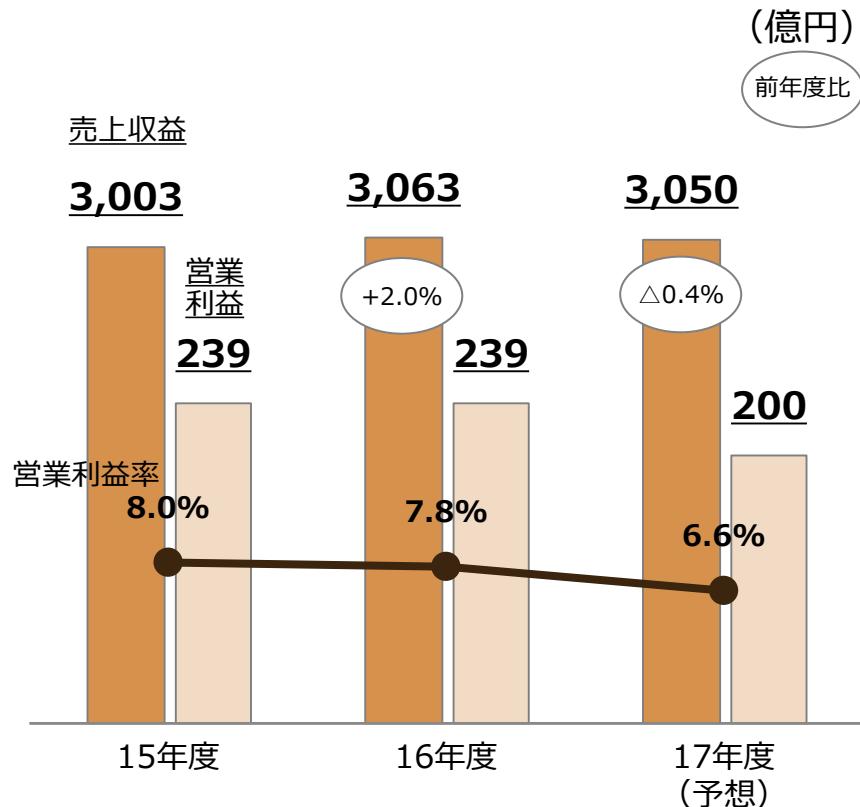
- 指名停止の影響はあるものの、日本航空電子工業の連結子会社化などにより増加を見込む

## ■ 営業利益 670億円 (+210億円)

- 売上増に加え、宇宙事業の採算性改善や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などにより増益を見込む



※ 予想値は、2017年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 3,050億円 ( $\triangle 0.4\%$ )

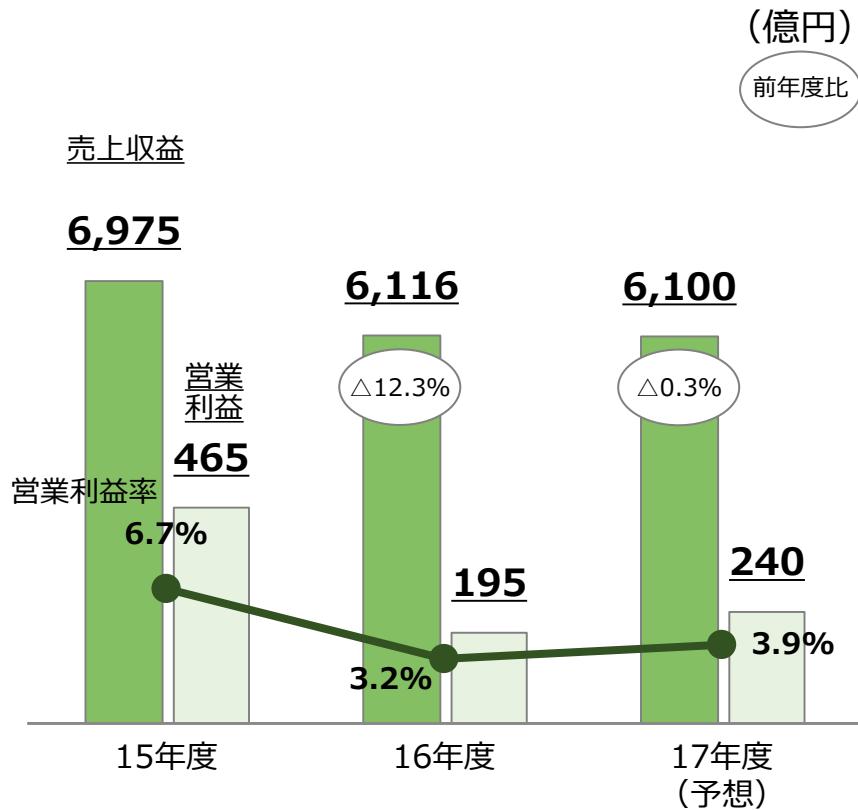
- 製造業向けは堅調も、流通・サービス業向けは減少を見込む

## ■ 営業利益 200億円 ( $\triangle 39億円$ )

- プロジェクトミックスの悪化などにより減益を見込む



※ 予想値は、2017年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 6,100億円 ( $\triangle 0.3\%$ )

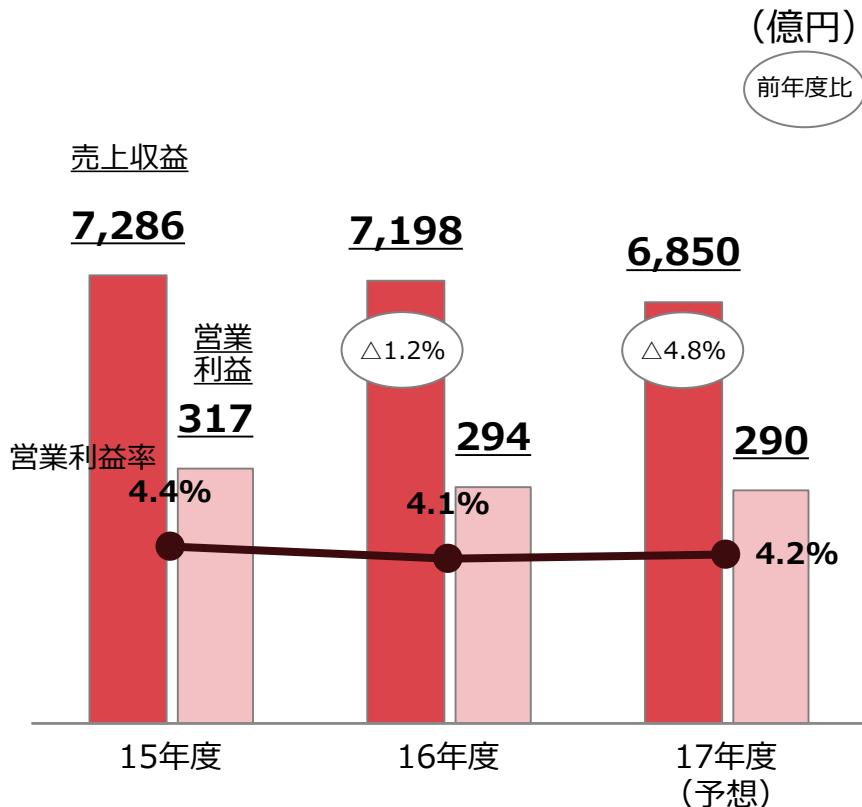
- 海洋システムなど海外の既存事業が減少も新規事業の伸長により横ばいを見込む

## ■ 営業利益 240億円 (+45億円)

- 5G (5th Generation) 開発費増があるものの、海外事業の改善により増益を見込む



※ 予想値は、2017年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 6,850億円 ( $\triangle 4.8\%$ )

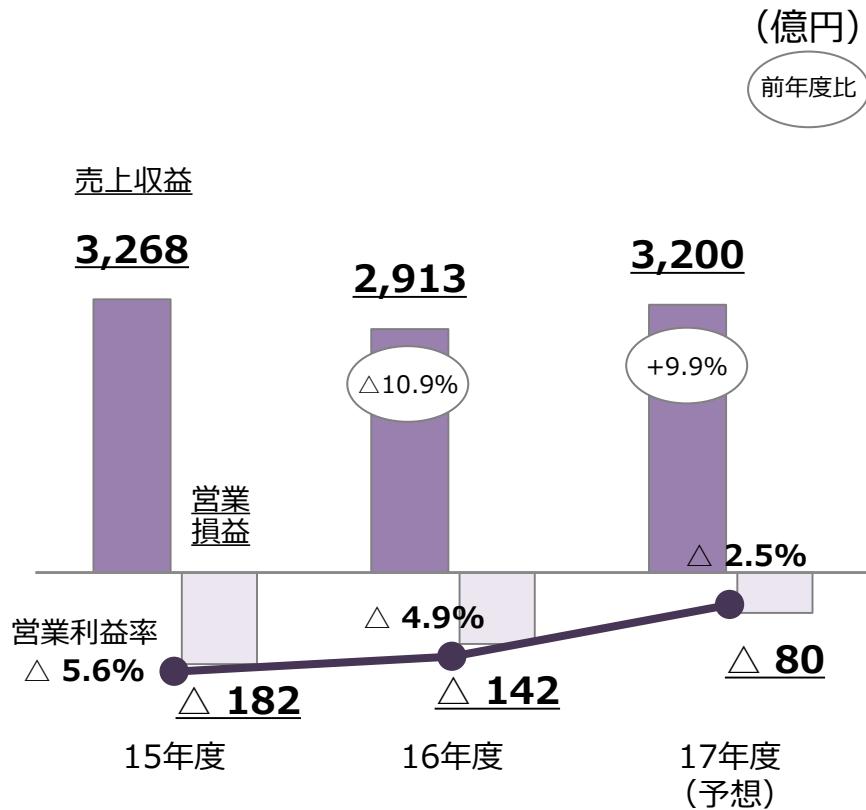
- 指名停止の影響に加え、携帯電話端末事業などハードウェアの減少を見込む

## ■ 営業利益 290億円 ( $\triangle 4億円$ )

- 費用効率化や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などがあるものの、売上減に伴い減益を見込む



※ 予想値は、2017年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比



## ■ 売上収益 3,200億円 (+9.9%)

- 海外事業やスマートエネルギー事業で増加を見込む

## ■ 営業損益 △80億円 (+62億円)

- スマートエネルギー事業の改善に加え、海外事業の採算性改善を見込む

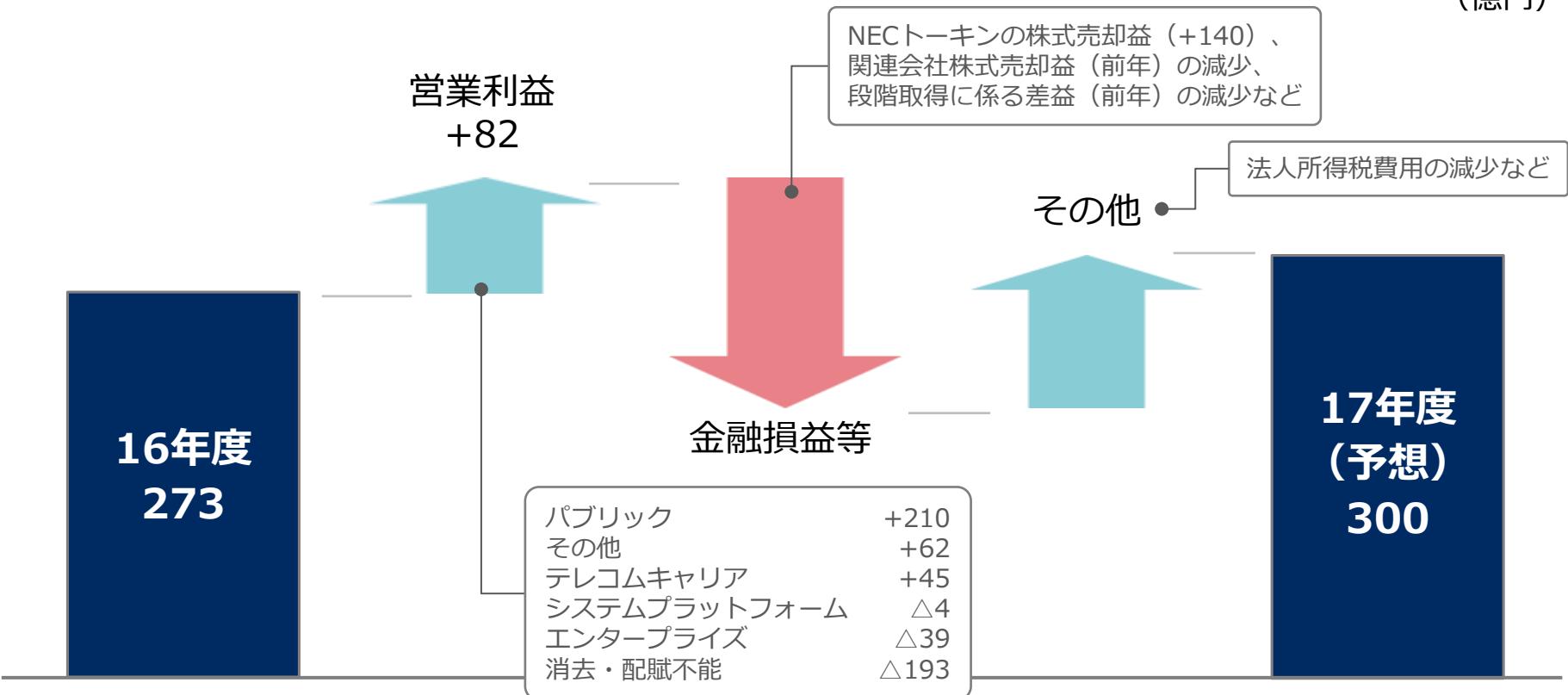


※ 予想値は、2017年4月27日現在、カッコ内の%は前年度比

# 当期利益増減（前年度比）

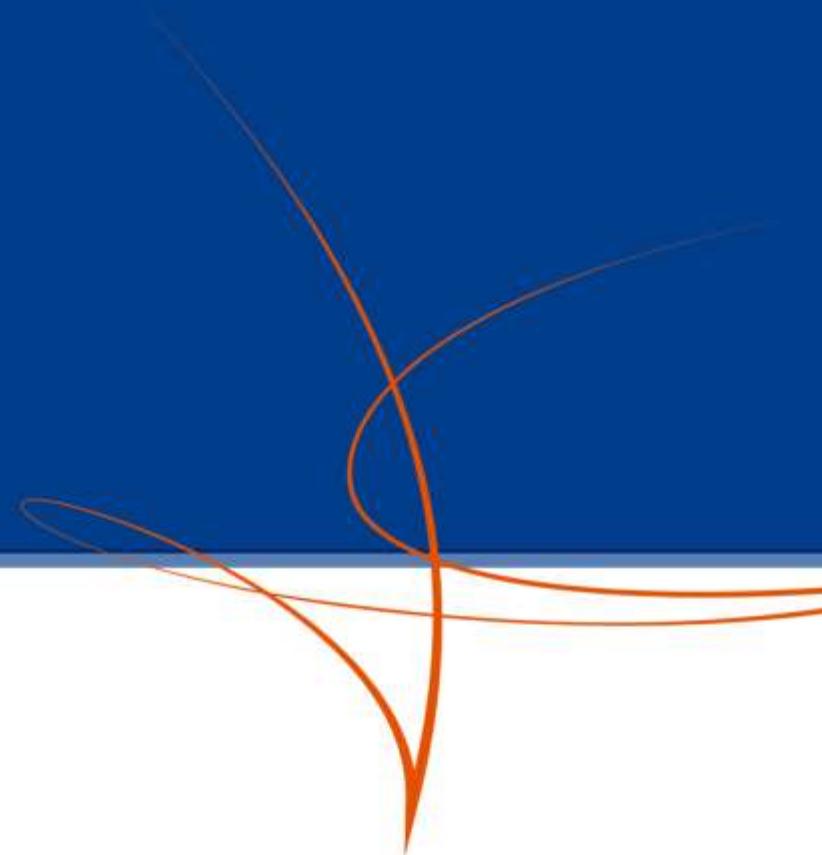
17予想

(億円)



※ 予想値は、2017年4月27日現在

### III.中期経営計画について



# 2018中期経営計画（初年度）の振り返り（成果）

## 業務改革推進プロジェクトが順調に進捗

### ■ 収益構造の立て直し

- 業務改革推進プロジェクト：前年度比140億円の効果額を実現（ほぼ計画どおりの進捗）
- 開発・生産機能の最適化：ハードウェア子会社、ソフトウェア子会社の再編・統合

### ■ 成長軌道への回帰

- セーフティ：動画顔認証技術で第1位を獲得（静止画の顔認証テストに続き、4回連続の第1位）
- SDN/NFV：欧州・中近東および北米などで大手通信事業者から10件の商用案件を獲得
  - ・ パイプラインは半年で1.6倍に拡大、17年度の売上目標は前年度比1.5倍を計画
- リテール向けITサービス：米国セブン－イレブンからPOSシステム・保守サービスを受注
- AI（人工知能）・IoT：产学研連携や他社との提携・協業を推進

\* SDN : Software-Defined Networking、NFV : Network Functions Virtualization、IoT : Internet of Things

※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 2018中期経営計画（初年度）の振り返り（課題）

市場環境や顧客動向の変化に対応したマネジメントの実行力が不足

## 既存事業での目標未達、新規事業の遅れ

- 海外を中心とした注力3事業の立ち上げでの実行力の不足

## 個別事業の採算性・収益性悪化

- テレコムキャリア：注力事業へのリソースの流動化・最適化、  
17年度は、18年度中のキャリアへの5G商用試作機リリースに向けての開発を加速
- スマートエネルギー：オペレーションベースの損益（除く一過性要因）は改善方向、  
17年度は、大型蓄電システムと電極を中心とした売上拡大と採算性改善を想定
- 新たな不採算案件の発生：17年度は全社を挙げてSI・サービス系ノウハウの横展開を加速

## ガバナンス、コンプライアンス

(公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令)

- 偶発損失引当金繰入等の計上（16年度）、指名停止に伴う業績への影響（17年度）

※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 今後の経営について

## 新たな中期経営計画を年内で検討・策定

### 経営スピードの向上

- | 中期経営計画・年度計画の策定プロセス変更
- | コーポレートの機能強化

- CxO（チーフオフィサー）への権限委譲、役割・権限・責任を明確化

### 経営方針の考え方

- | 課題事業の変革も含めた国内事業の収益性改善
- | 海外での成長方針は不变も、注力3事業に加えさらなる成長のための具体策を検討

### 経営目標の考え方

- | 営業利益率5%の収益構造の確立
- 規律・メリハリの効いたポートフォリオ経営

※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 業績連動型株式報酬制度（中長期インセンティブ）の導入

## 中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識の向上

- 対象者 取締役（社外取締役は除く）および執行役員
- 対象期間 中期経営計画の3事業年度
- 業績評価指標 対象期間における連結営業利益、  
連結ROE（自己資本利益率）等
- 株式交付時期 対象期間の満了後

※ 本制度の導入は、2017年6月22日開催予定の第179期定時株主総会において  
取締役報酬としての承認決議を得ることが条件

※ 2017年4月27日現在

# 経営スピードの向上と実行力強化

## 新たな中期経営計画の策定

※ 2017年4月27日現在

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。

それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ

類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、

卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、

世界の国々や地域の人々と協奏しながら、

明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

\Orchestrating a brighter world

**NEC**

# 《参考》 2018中期経営計画の進捗

課題を踏まえた変革を実行し、社会ソリューション事業への注力を継続

## ■ 収益構造の立て直し ~営業利益率5%を実現する収益構造の確立~

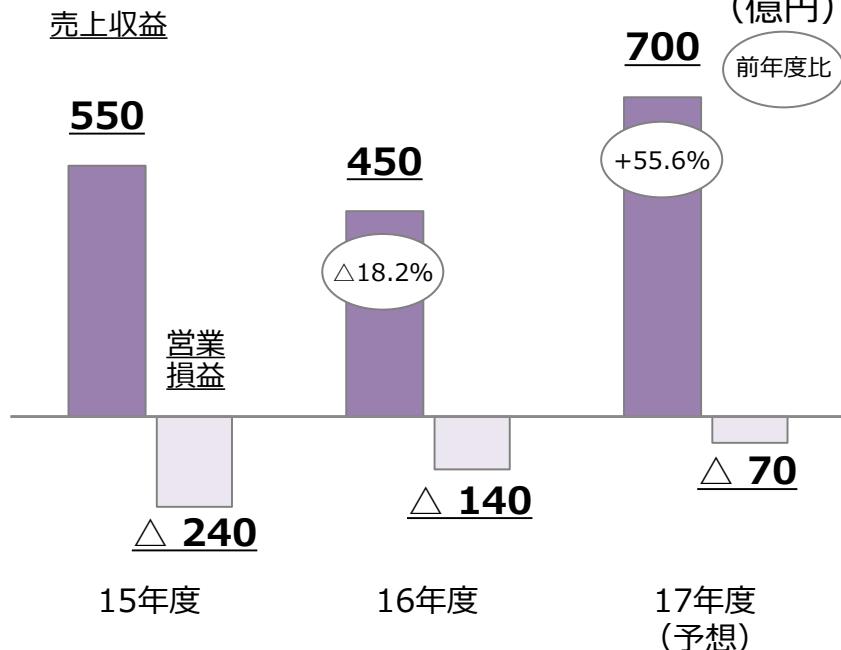
- 課題事業・不採算案件への対応
- 業務改革推進プロジェクト
- 開発・生産機能の最適化

## ■ 成長軌道への回帰 ~社会ソリューション事業のグローバル化~

- 注力事業への集中
  - セーフティ事業
  - グローバルキャリア向けネットワーク事業
  - リテール向けITサービス事業

# スマートエネルギー（パブリック+その他）の状況

17年度は、ポートフォリオ改革を実現し、増収と損益改善を目指す



## 業績の状況

- 16年度は、電力会社の投資抑制や競争激化などの影響により減収減益
- 17年度は、大型蓄電システムと電極を中心とした売上拡大と採算性改善を想定

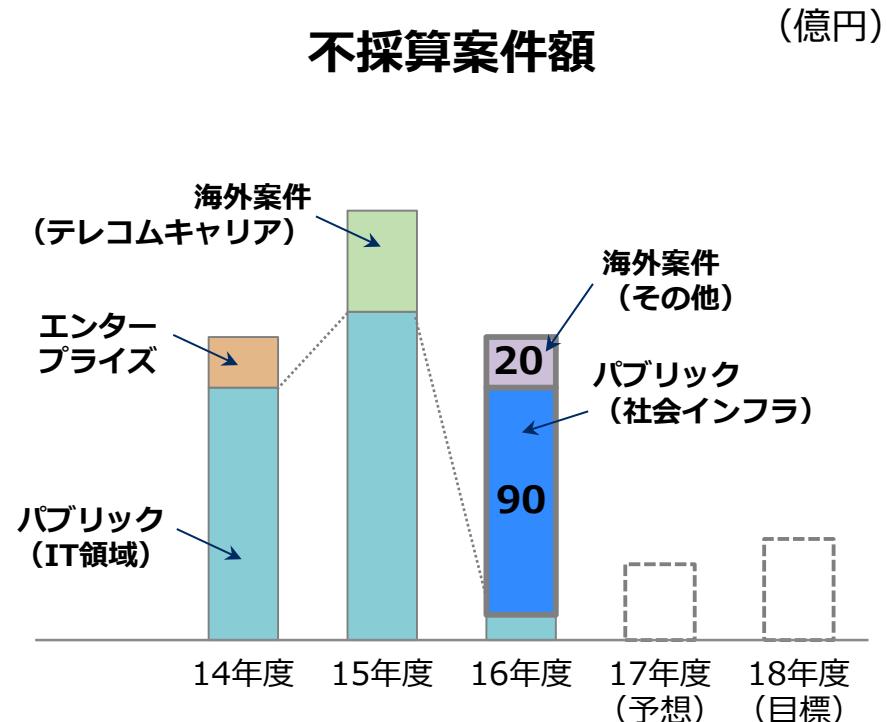
### <取り組みの状況>

- 人員シフトの実行（16年度年間で15%減）
- 国内電力会社向け事業（ユーティリティ）をパブリックに移管（16年10月1日付）
- 小型蓄電におけるハードウェア自主開発の見直しを推進

※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 不採算案件への対応

17年度は、全社を挙げてSI・サービス系ノウハウの横展開を加速



## 16年度の状況

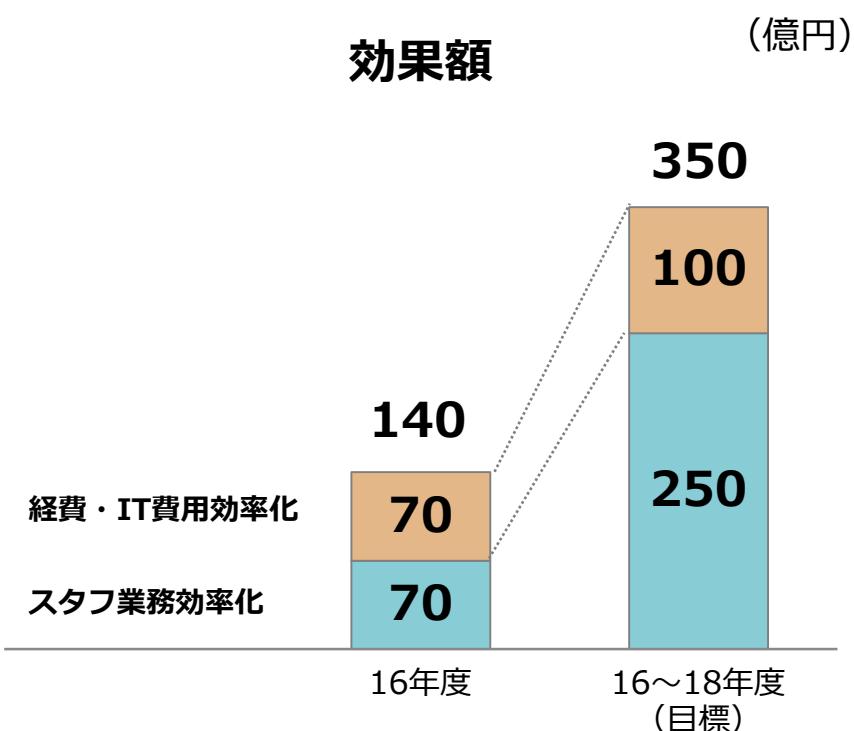
- パブリックのIT領域案件やテレコムキャリアの海外案件に係る損失は減少
- パブリックの社会インフラ領域やその他の海外案件で新たな損失が発生

### <対策の強化>

- 社会インフラ領域：IT領域のプロジェクト管理ノウハウの横展開、生産管理部門等共通部門によるサポート機能の強化
- 海外領域：営業部門と製品・サービスを担う事業部門の連携強化

※ 予想値は、2017年4月27日現在

16年度末の中計比進捗は40%、17年度末で70%超を目指し活動を加速



## ■ スタッフ業務効率化

- グループのスタッフ機能人員は8%減（16年3月末比）
- 17年6月に国内のスタッフ業務集約は概ね完了予定、今後は機能毎のリソースシフト推進を加速

## ■ 経費・IT費用効率化

- NEC・関係会社のIT資産約200億円をNECマネジメントパートナーに集約
- 17年度は国内経費の削減活動強化とともにグループ全体のIT効率化を加速

※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 開発・生産機能の最適化

2017年4月1日付で関連子会社を再編・統合

## ■ ハードウェア開発・生産

- 5社・部門（※）を再編・統合し、IT・ネットワーク製品の開発・生産を一元的に担う  
NECグループ横断のハードウェア開発・生産会社を発足

(※) NECプラットフォームズ（ITシステム機器などの開発・生産）  
NECネットワークプロダクツ（通信機器などの開発・生産）  
山梨日本電気（光通信用デバイスなどの生産）  
NECエンジニアリング（各種機器の開発を含むシステムソリューションの提供）  
日本電気通信システムの装置開発部門（通信機器の開発）

## ■ ソフトウェア開発

- NECグループの中核ソフトウェア会社である「NECソリューションイノベータ」と、  
NECグループの社内システム開発・運用を担う「NEC情報システムズ」を統合

# セーフティ事業の取り組み

安全・安心の確保に貢献する取り組みに加え、動画顔認証技術で第1位獲得

米国ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港向けに  
入国審査用の顔認証システムを納入

オーストラリアでは連邦政府機関や州警察向けなどで  
生体認証システムの採用が拡大

世界的権威のある米国国立標準技術研究所（NIST）が実施した  
動画顔認証技術のベンチマークテストにおいて、照合精度99.2%と  
他社を大きく引き離す第1位の性能評価を獲得  
(これまでの静止画の顔認証テストに続き、4回連続の第1位)

ブラジルのITセキュリティ事業者 アルコン・インフォルマチカ社を買収



欧洲・中近東および北米などで大手通信事業者から10件の商用案件を獲得

## ソリューション力強化による受注活動促進

- ソリューション体系「Agile Virtualization Platform and Practice」（2016年5月発表）
  - キャリアによる迅速な新サービス導入をサポート、導入効果の見える化、コンサルティングの提供
- 仮想化ソリューション「Network-as-a-Service Solution」（2016年10月発表）
  - キャリアの法人営業に向けたコミュニケーションシステム  
(法人向けvCPE、家庭向けvCPE、SD-WAN)
- 最適なソリューション提供のための  
「Ecosystem 2.0」（2017年2月発表）
  - SDN/NFV領域における有力企業とのパートナーシップ



※ vCPE : virtualized Customer Premises Equipment

SD-WAN : Software Defined WAN (Wide Area Network)

※ 2017年4月27日現在

# リテール向けITサービス事業の取り組み

安全・安心・効率的な店舗経営の実現、消費者の利便性向上への取り組み

- システムの企画から開発・導入・保守までの全般にわたるITサービスのライフサイクル・マネジメントの強化
- 販売・流通チャネルを問わず商品を購入できる環境を実現するオムニチャネル、流通・サービス業におけるオペレーション効率化や施設・設備管理などの新たな価値提供ソリューションを強化
- 米国セブン-イレブンから米国・カナダにある約8,600店舗に対するPOSシステムおよび保守サービスを受注



## 社会ソリューション事業の差異化の鍵として注力

### ■ AI技術ブランド「NEC the WISE」の策定

### ■ AIを活用した将来の社会価値創出に向けた共創

- 産業技術総合研究所、大阪大学、東京大学、理化学研究所など

### ■ 米国GE社とのIoT分野における包括的な提携

### ■ デンソーとのAIやIoTを活用した高度運転支援・自動運転やモノづくりの分野での協業

### ■ 日本航空電子工業株式に対する公開買付けを実施し、同社を連結子会社化



人の知的創造活動を最大化する  
NECの最先端AI技術群

## 《参考》セグメントの変更について (2017年度第1四半期決算から)

## 4月組織再編に伴い、セグメントの一部を変更

### ■ その他に含まれていた国内の地域の営業機能（支社・支店）を担う「営業統括ユニット」と、パブリック事業を統合・再編

- パブリック事業は、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共ビジネスユニット」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤ビジネスユニット」から構成
  - 「社会公共ビジネスユニット」では、地域ニーズと政策ニーズの両面を踏まえ、自治体・大学・企業など地域のステークホルダーとの共創によりスマートシティやマイナンバー利活用、ヘルスケアなどの領域での新規事業開発を加速

### ■ パブリック事業の金融機関向け事業をエンタープライズ事業に移管

- 決済をはじめとするFinTech領域での流通・サービス業との連携強化によるソリューション拡充や投資効率化を図る

# 《参考》新旧セグメント対照表／組織との関係

セグメント

## 現セグメント

主な変更点

パブリック事業

金融機関  
向け事業

エンター  
プライズ事業

テレコム  
キャリア事業

システムプラット  
フォーム事業

その他

国内の地域の  
営業機能（支社・支店）

## 新セグメント

17年度予想  
(概算イメージ)

組織

(ビジネスユニット、統括ユニット)

パブリック事業

エンター  
プライズ事業

テレコム  
キャリア事業

システムプラット  
フォーム事業

その他

売上収益 9,150億円

営業利益 550億円

※ 「社会公共」と「社会基盤」の内訳を参考情報として提供予定

(社会公共)  
(社会基盤)

(エンタープライズ)

売上収益 4,150億円

営業利益 360億円

(テレコムキャリア)

売上収益 5,950億円

営業利益 230億円

(システムプラットフォーム)

売上収益 6,850億円

営業利益 290億円

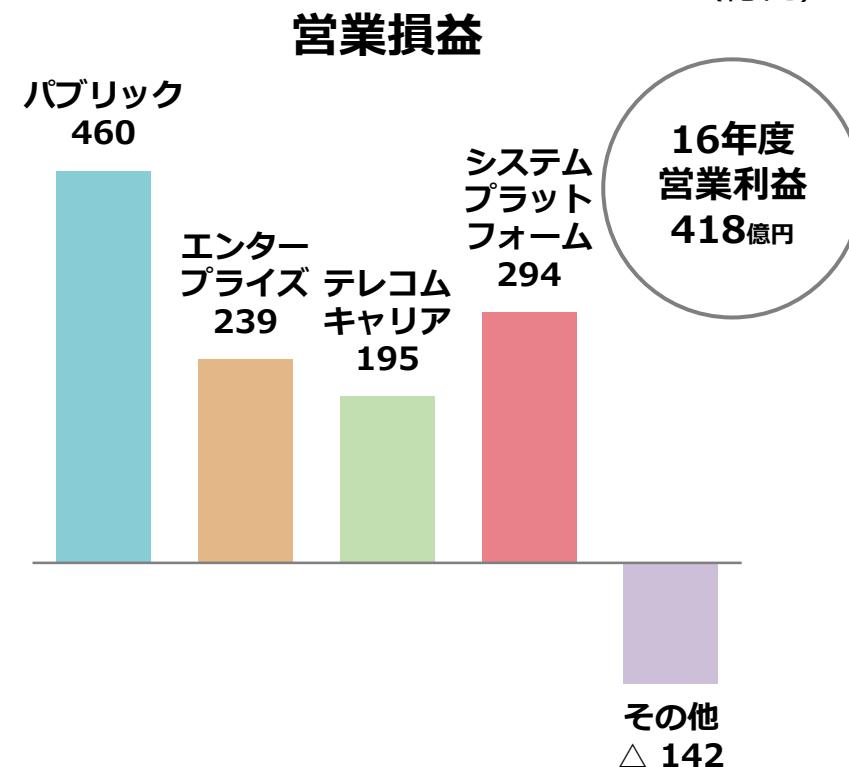
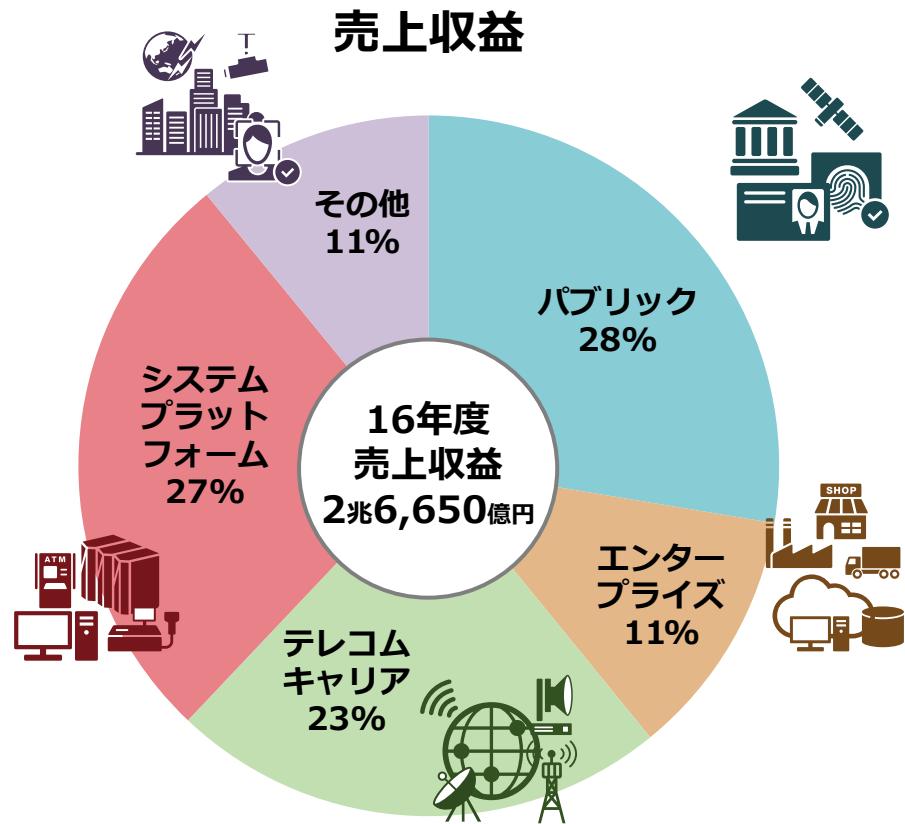
売上収益 1,900億円

営業損益 △160億円

(グローバル)  
(SI・サービス&エンジニアリング) 等

※ 予想値は、41ページの記載以外の組織変更も含む概算イメージ（2017年4月27日現在）

# 2016年度 決算概要（補足）



# 売上収益増減（前年度比）

16実績

(億円)

1/30  
予想比

4Qから日本航空電子工業を連結子会社化したものの、  
公共向けを中心に減少



パブリック  
 $\triangle 356$   $\triangle 70$

エンタープライズ  
 $+59$   $+13$

テレコムキャリア  
 $\triangle 859$   $\triangle 64$

システムプラットフォーム  
 $\triangle 88$   $+108$

その他  
 $\triangle 355$   $\triangle 137$



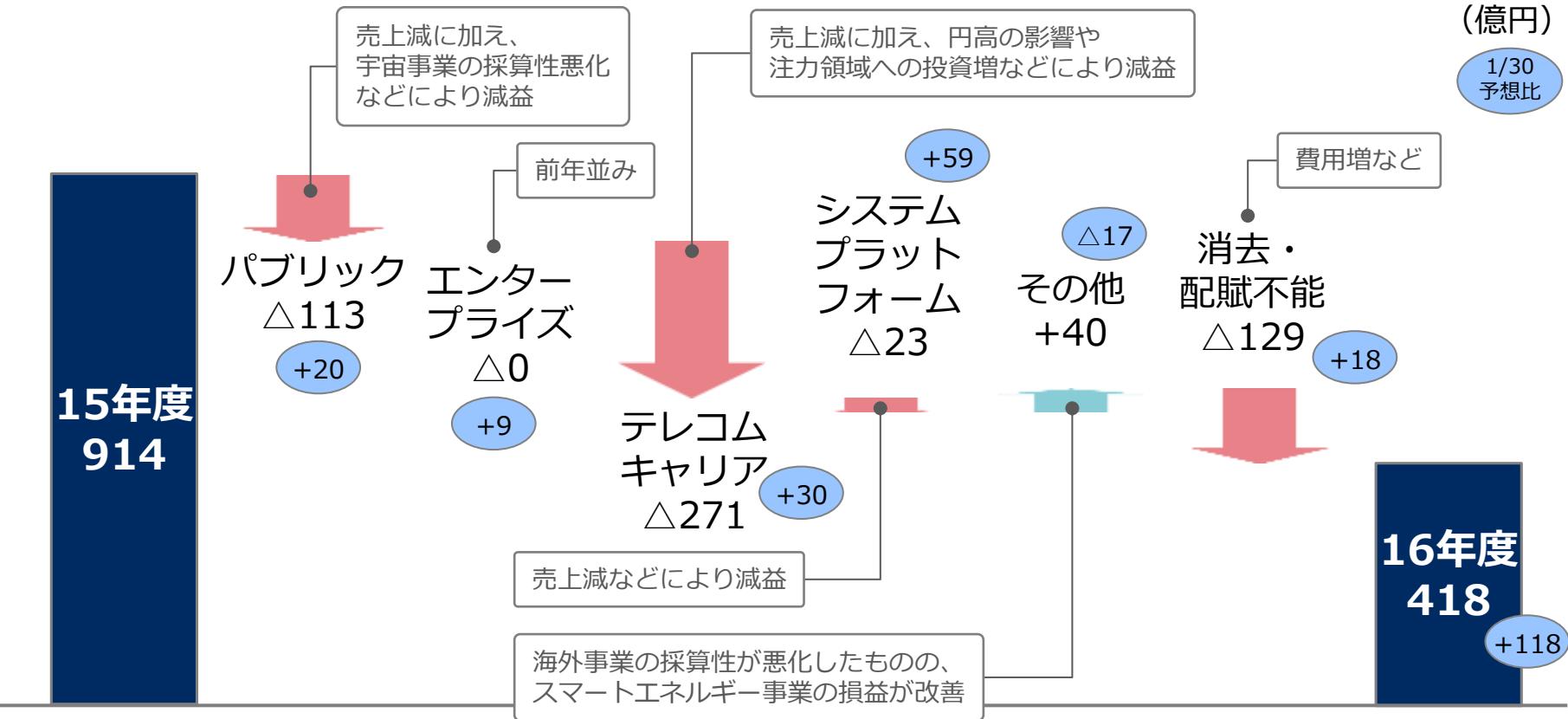
製造業向けが堅調に推移し増加

通信事業者の投資停滞および円高の影響により減少

スマートエネルギー事業が減少

# 営業利益増減（前年度比）

16実績



## 海外売上収益比率

21.4%

**6,032**

米州

2,005

EMEA

1,384

中華圏APAC

2,642

15年度  
(日本基準)

21.4%

**6,031**

2,005

1,384

2,642

15年度  
(IFRS)

21.4%

**5,710**

1,741

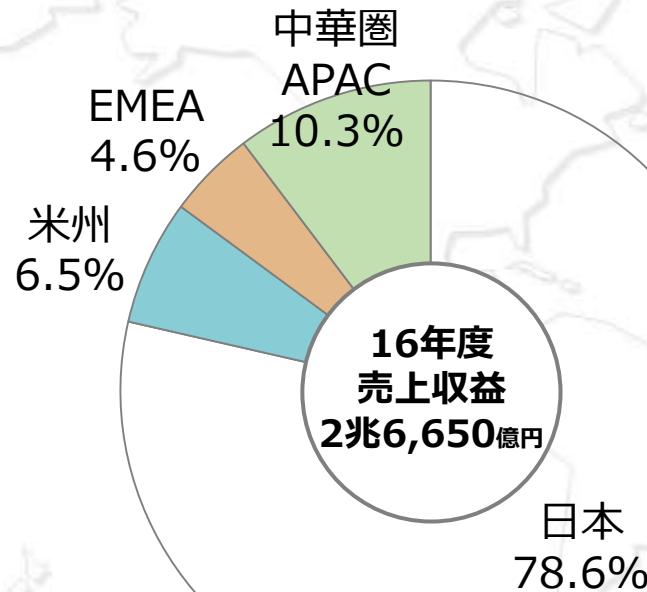
1,221

2,747

16年度  
(IFRS)

(億円)

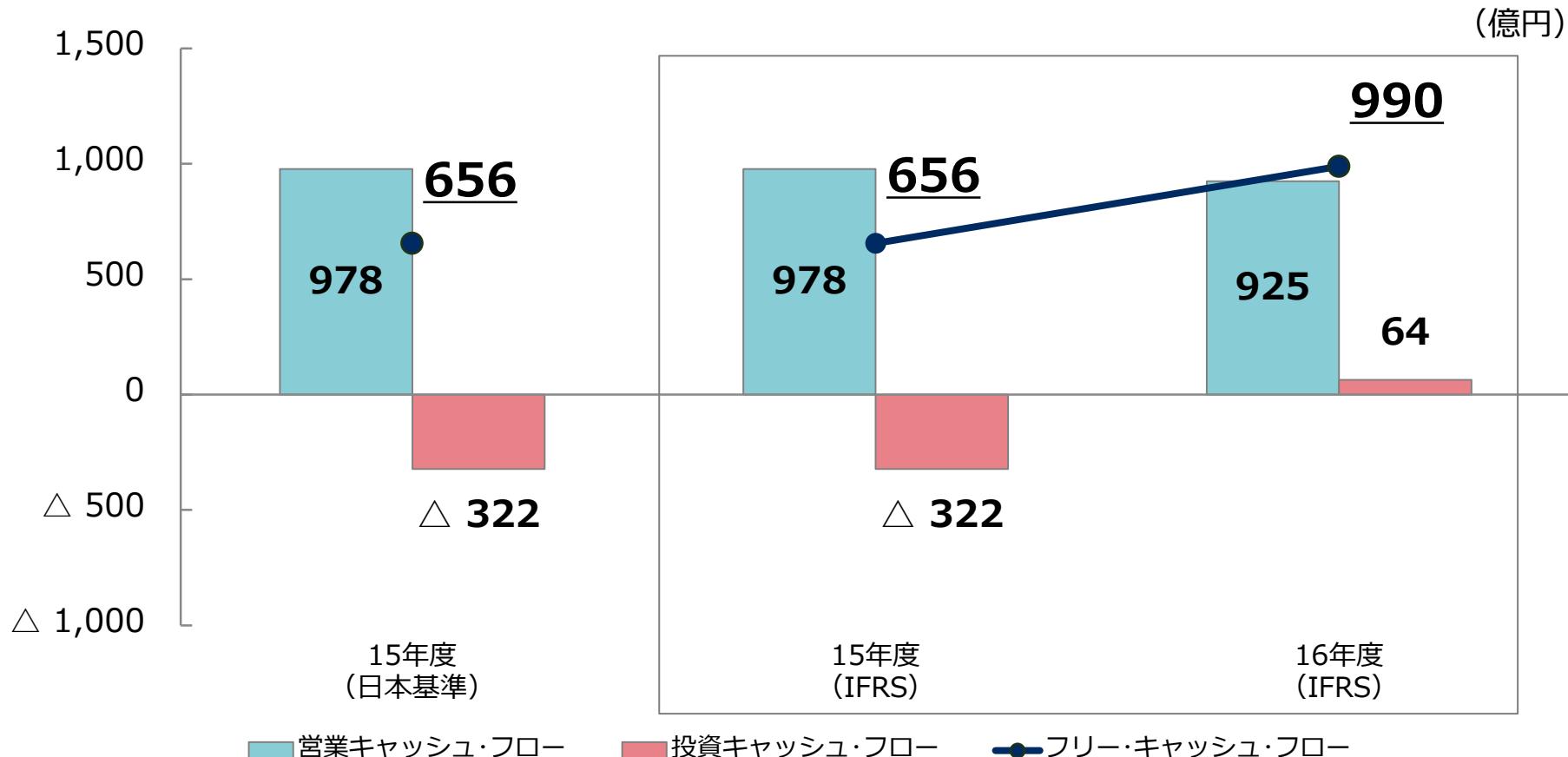
## 地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

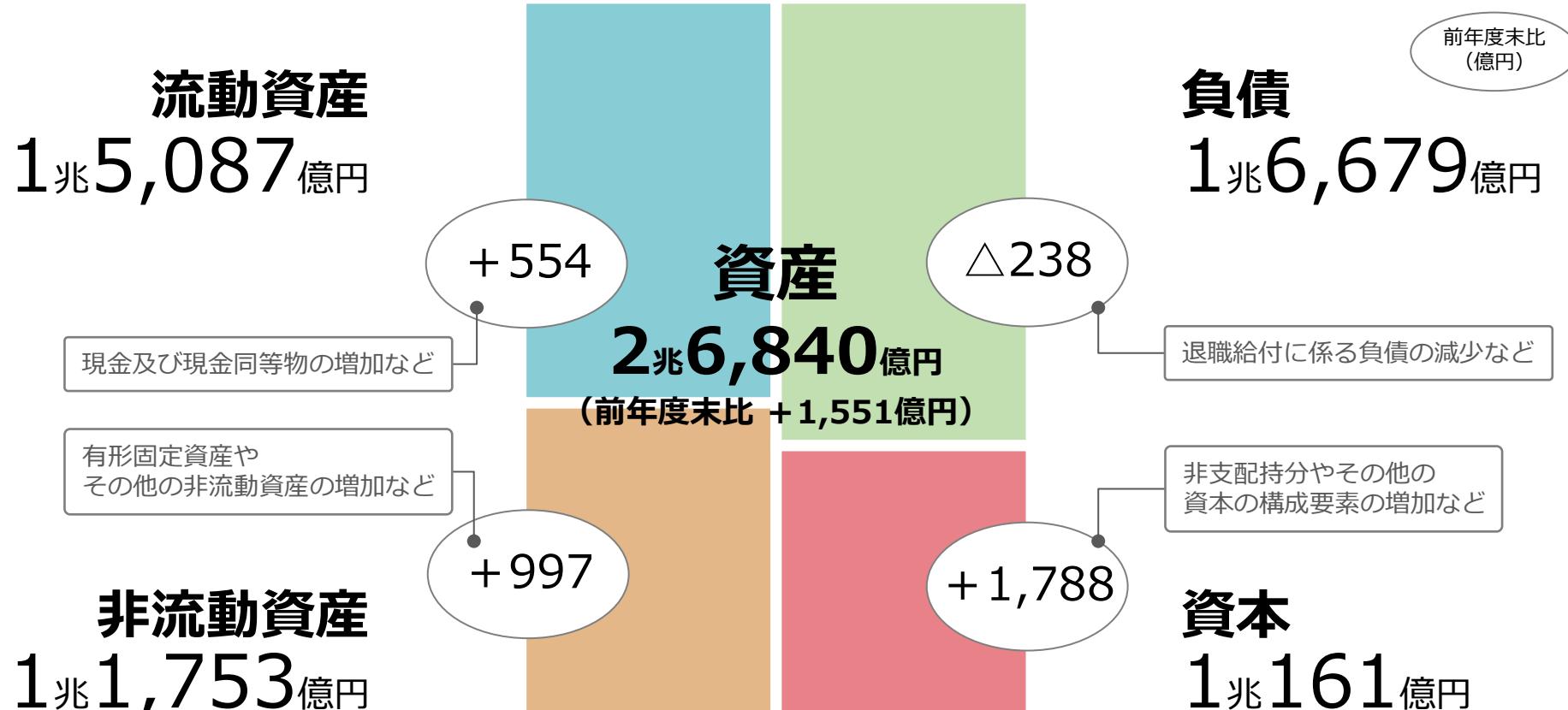
# フリー・キャッシュ・フローの状況

16実績



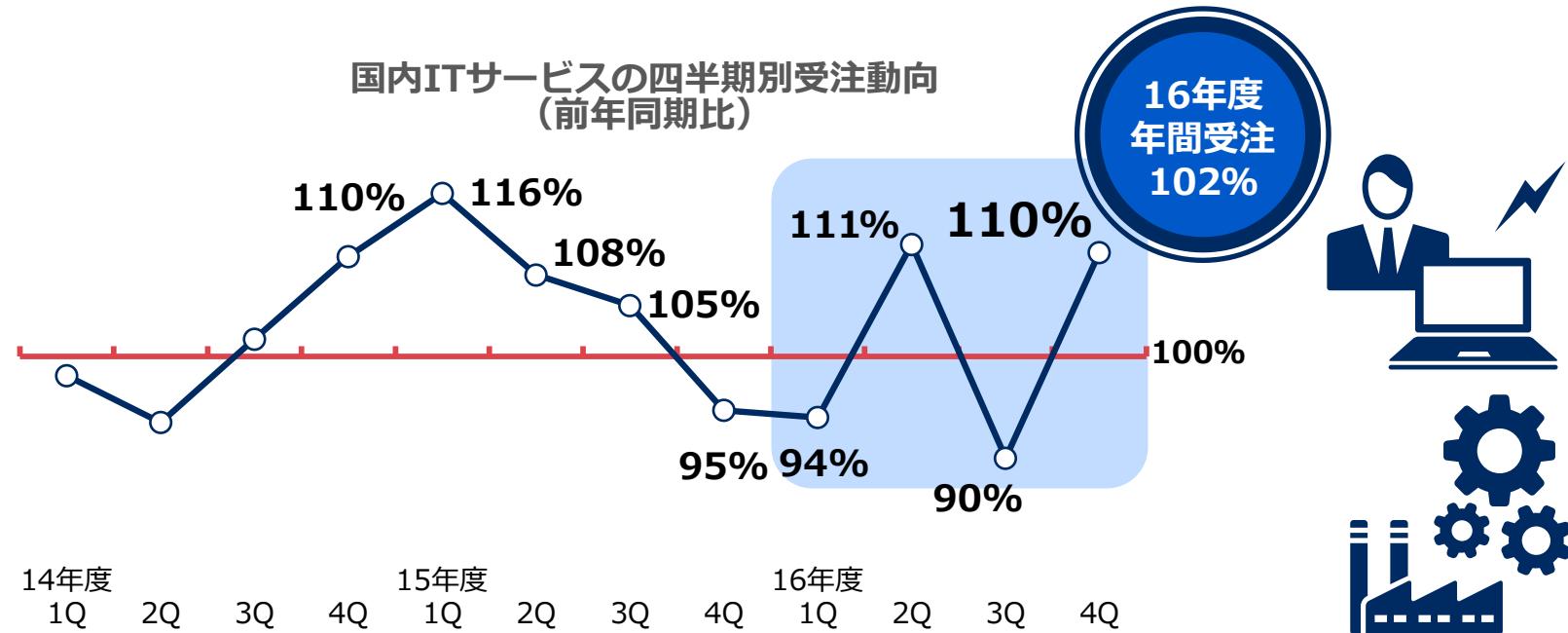
(億円)

	16/3末	17/3末	16/3末比
資 産	25,289	26,840	+ 1,551
資 本	8,372	10,161	+ 1,788
有 利 子 負 債 残 高	4,795	4,669	△ 126
親会社の所有者に帰属する持分 親会社所有者帰属持分比率 (%)	7,698 30.4%	8,543 31.8%	+ 844 + 1.4pt
D / E レシオ ( 倍 )	0.62	0.55	+ 0.07pt
ネット D / E レシオ ( 倍 )	0.37	0.27	+ 0.10pt
現金及び現金同等物の期末残高	1,923	2,400	+ 476



## 国内IT投資（サービス）の受注は高水準を持続

16年度の国内ITサービスは、公共が減少も、通信や製造が堅調



# 2017年度 業績予想（補足）

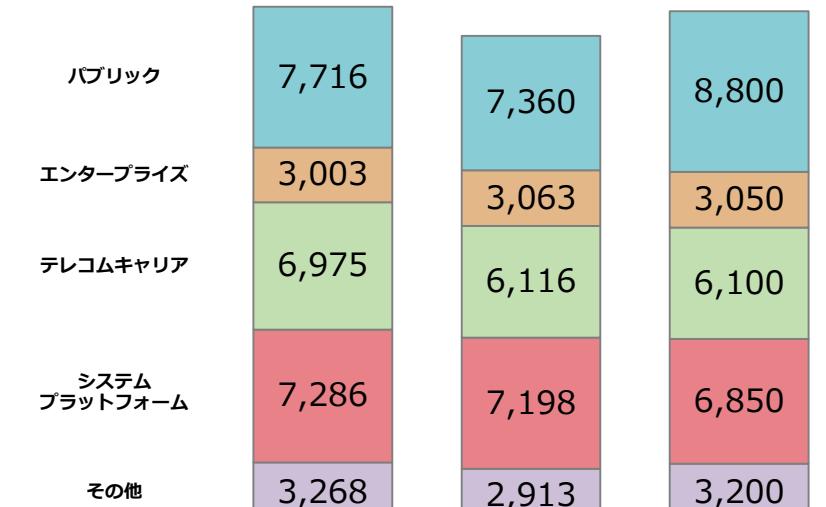
# セグメント別 実績・業績予想（3カ年推移）

17予想

(億円)

## 売上収益

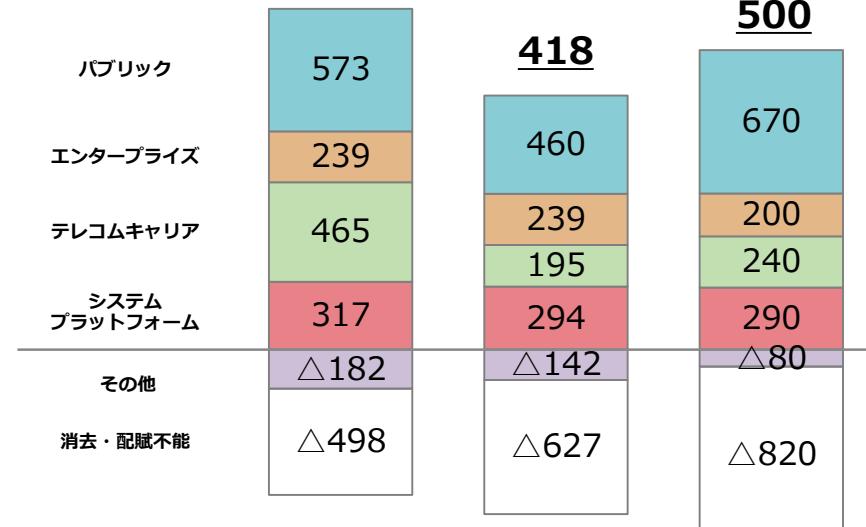
28,248    26,650    28,000



15年度    16年度    17年度  
(予想)

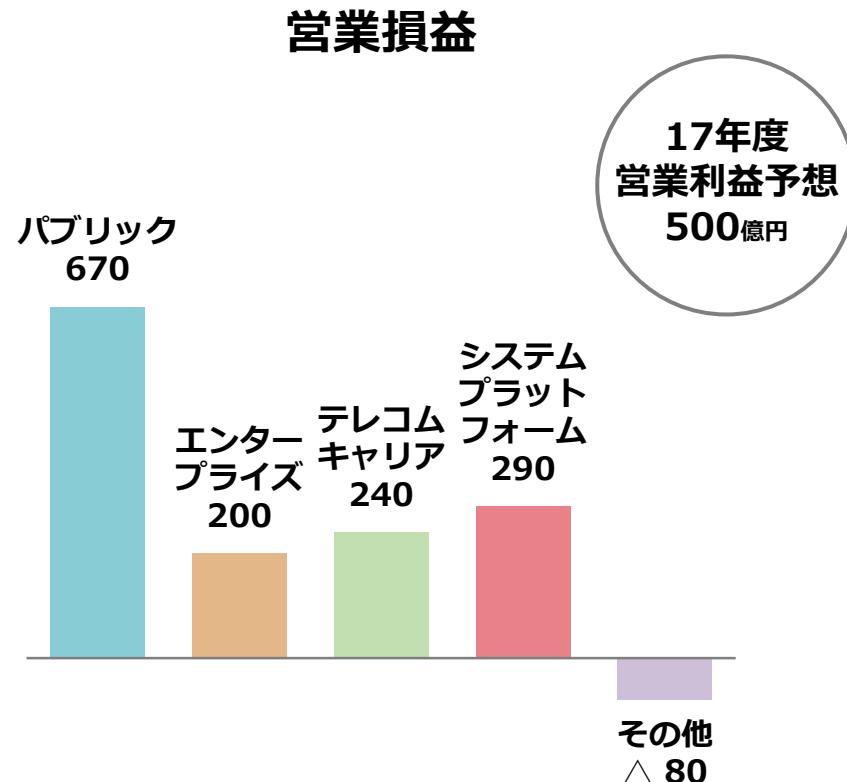
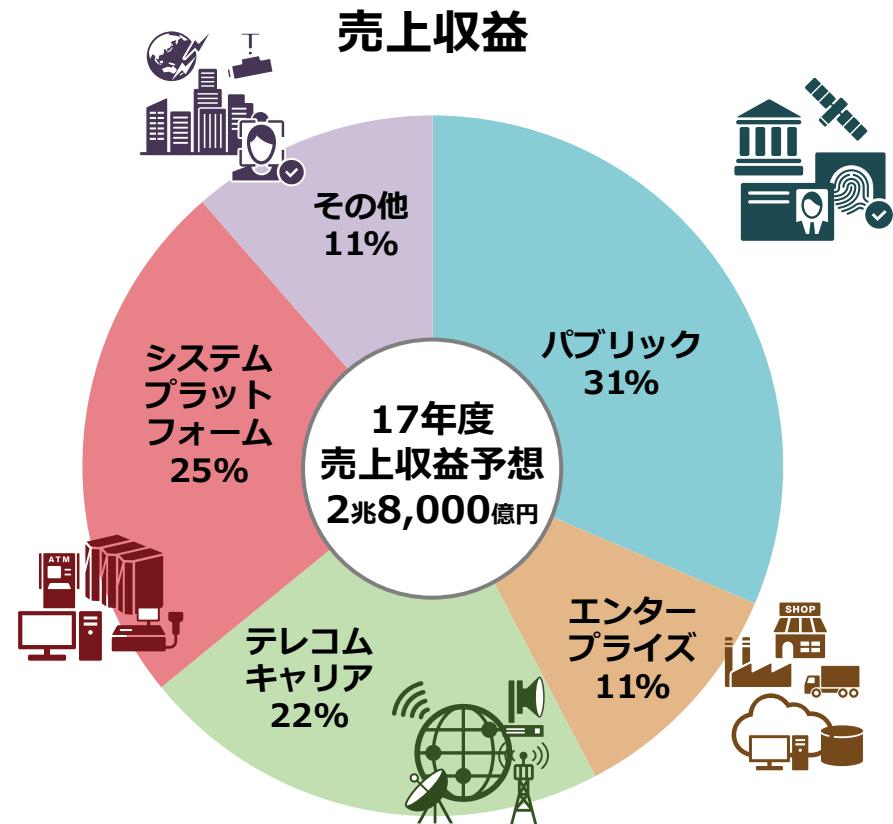
## 営業損益

914    418    500



15年度    16年度    17年度  
(予想)

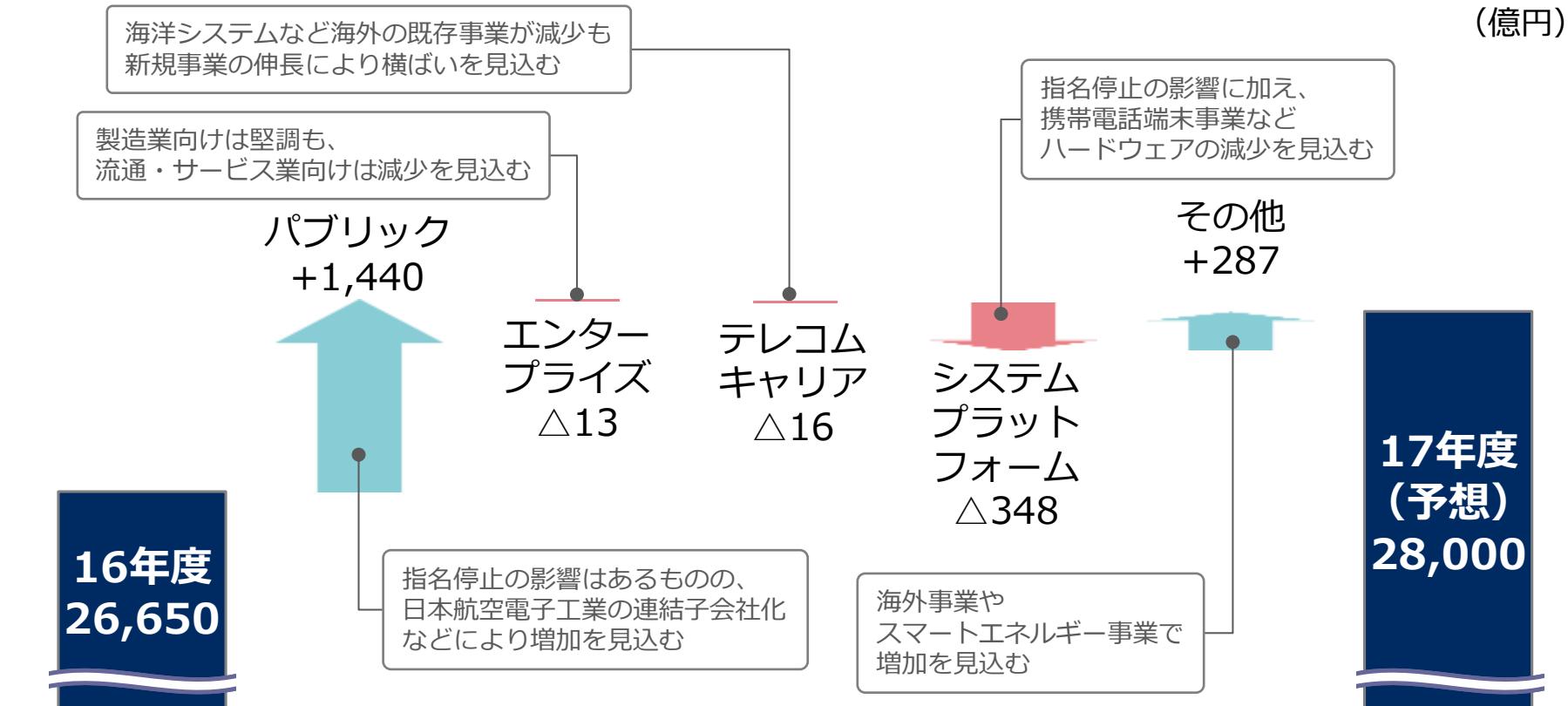
※ 予想値は、2017年4月27日現在



※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 売上収益増減（前年度比）

17予想



※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 営業利益増減（前年度比）

17予想

(億円)

売上増に加え、  
宇宙事業の採算性改善や  
前年の偶発損失引当金  
繰入等の減少などにより  
増益を見込む

パブリック  
+210

プロジェクトミックスの  
悪化などにより  
減益を見込む

テレコム  
キャリア  
+45

費用効率化や前年の偶発損失引当金繰入等の減少  
などがあるものの、売上減に伴い減益を見込む

その他  
+62

構造改革費用および  
戦略投資を見込む

16年度  
418

5G開発費増があるものの、  
海外事業の改善により  
増益を見込む

エンタープライズ  
△39

システム  
プラット  
フォーム  
△4

消去・  
配賦不能  
△193

17年度  
(予想)  
500

スマートエネルギー事業の  
改善に加え、海外事業の  
採算性改善を見込む

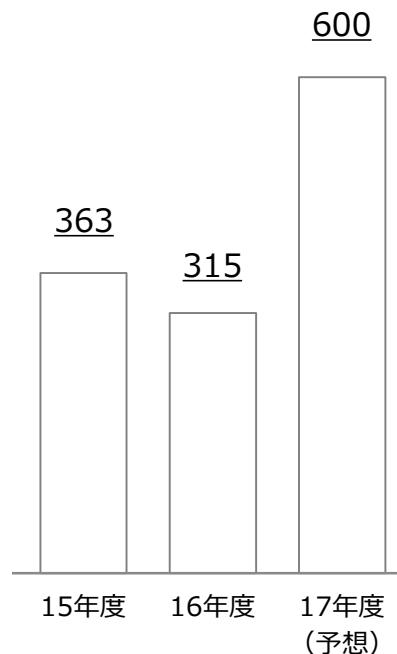
※ 予想値は、2017年4月27日現在

# 設備投資額・減価償却費・研究開発費

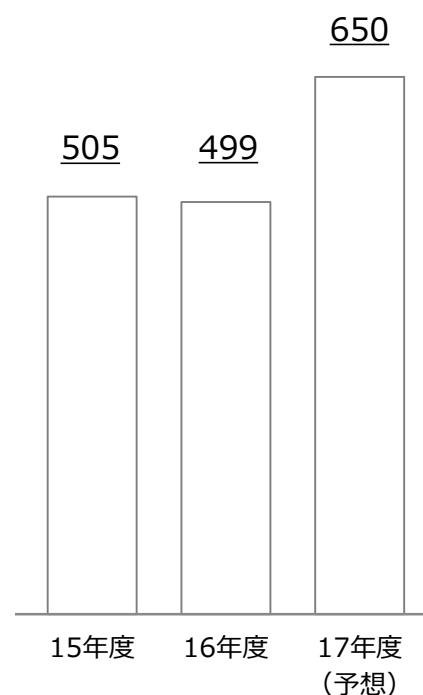
17予想

(億円)

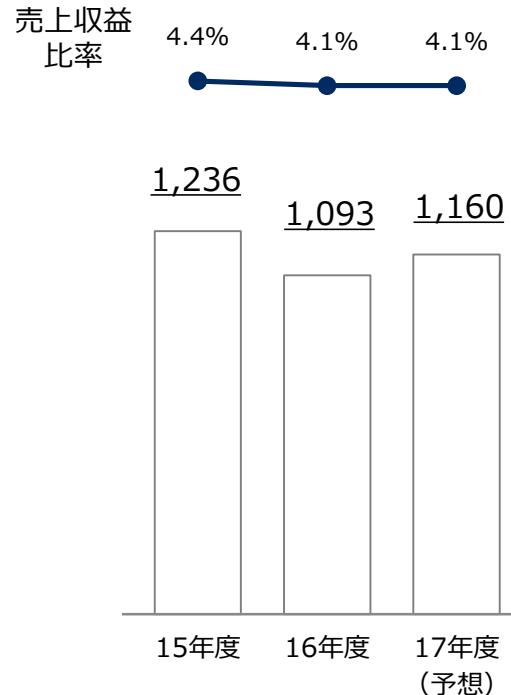
設備投資額



減価償却費



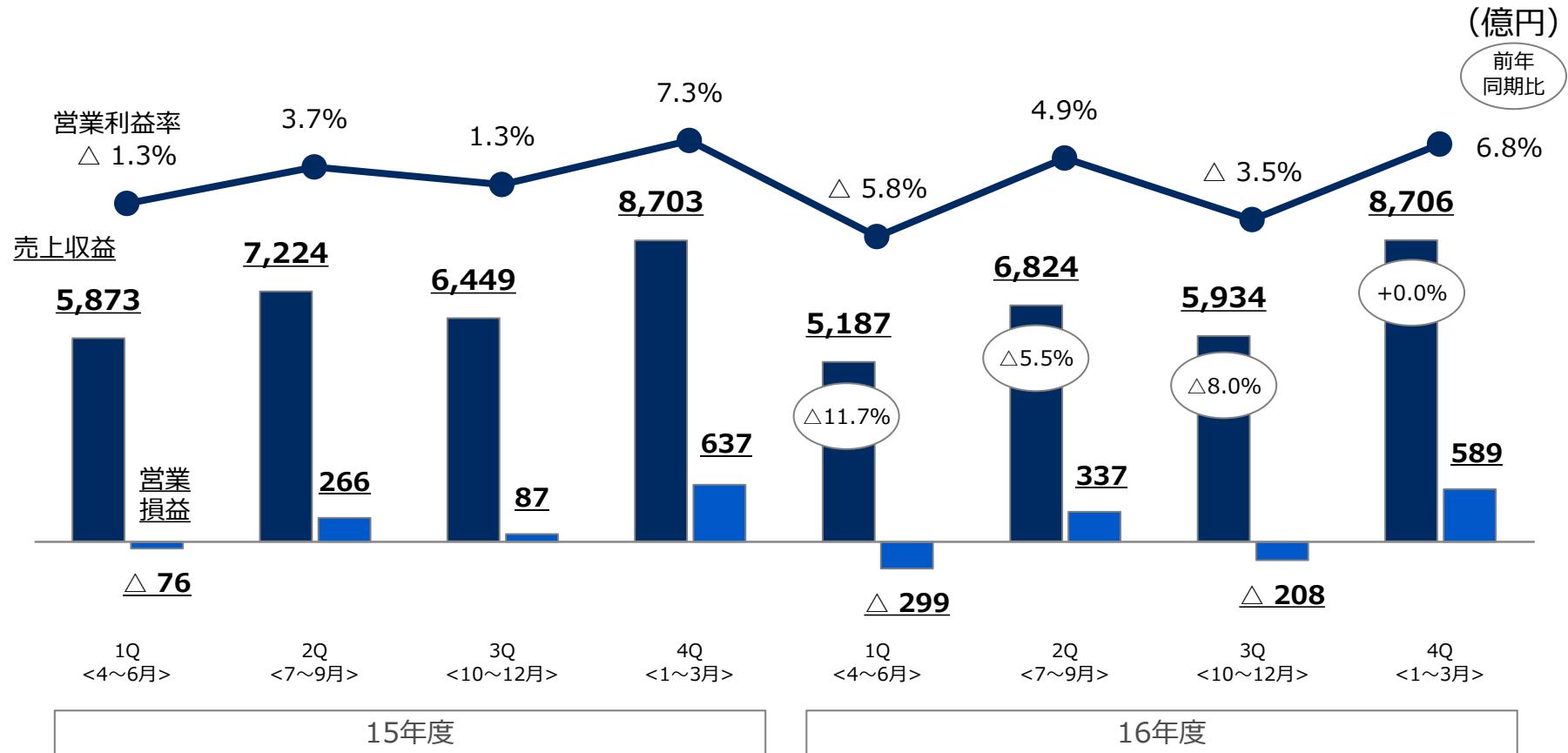
研究開発費



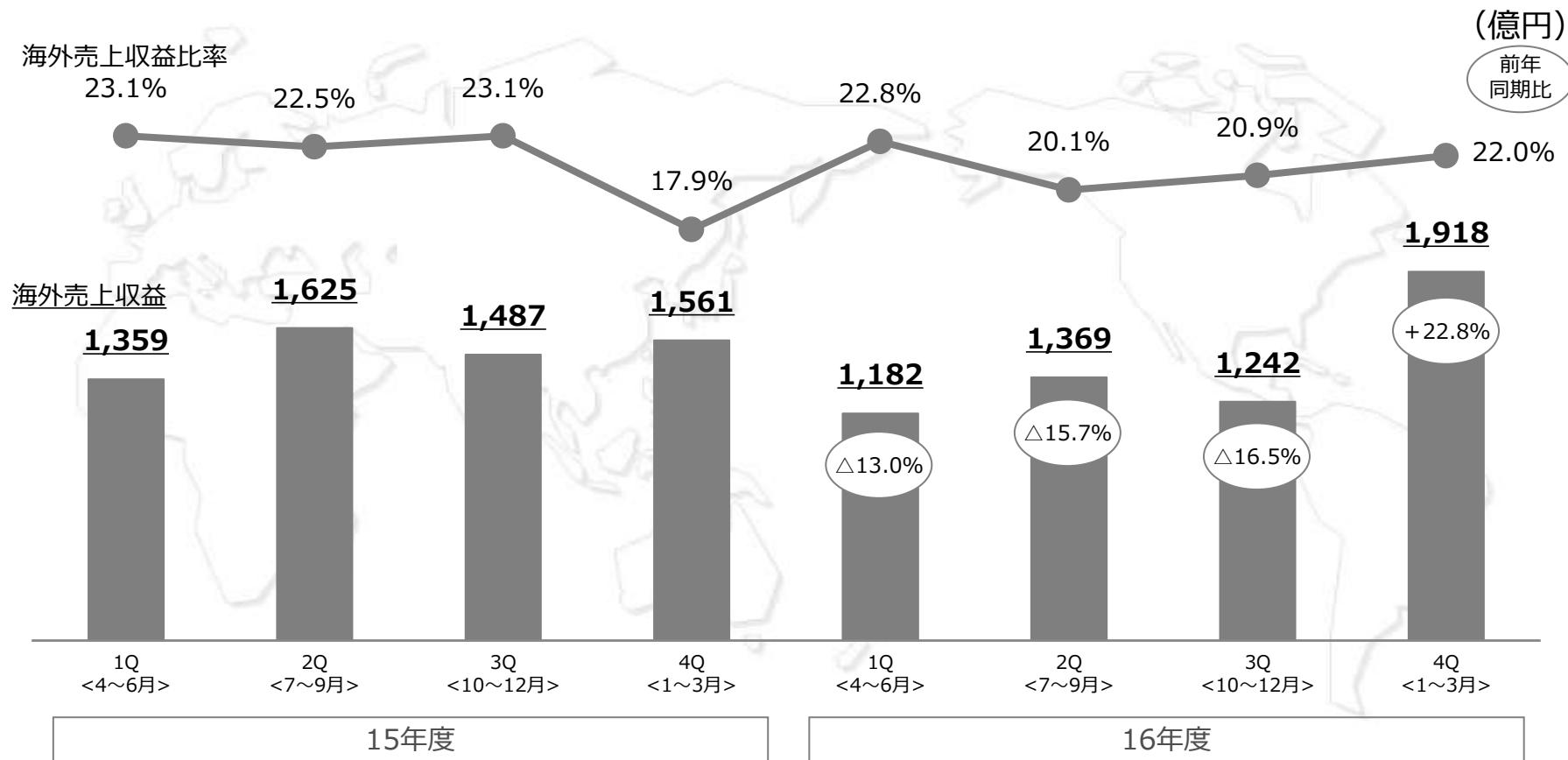
※ 予想値は、2017年4月27日現在

## 参考資料（業績データ）

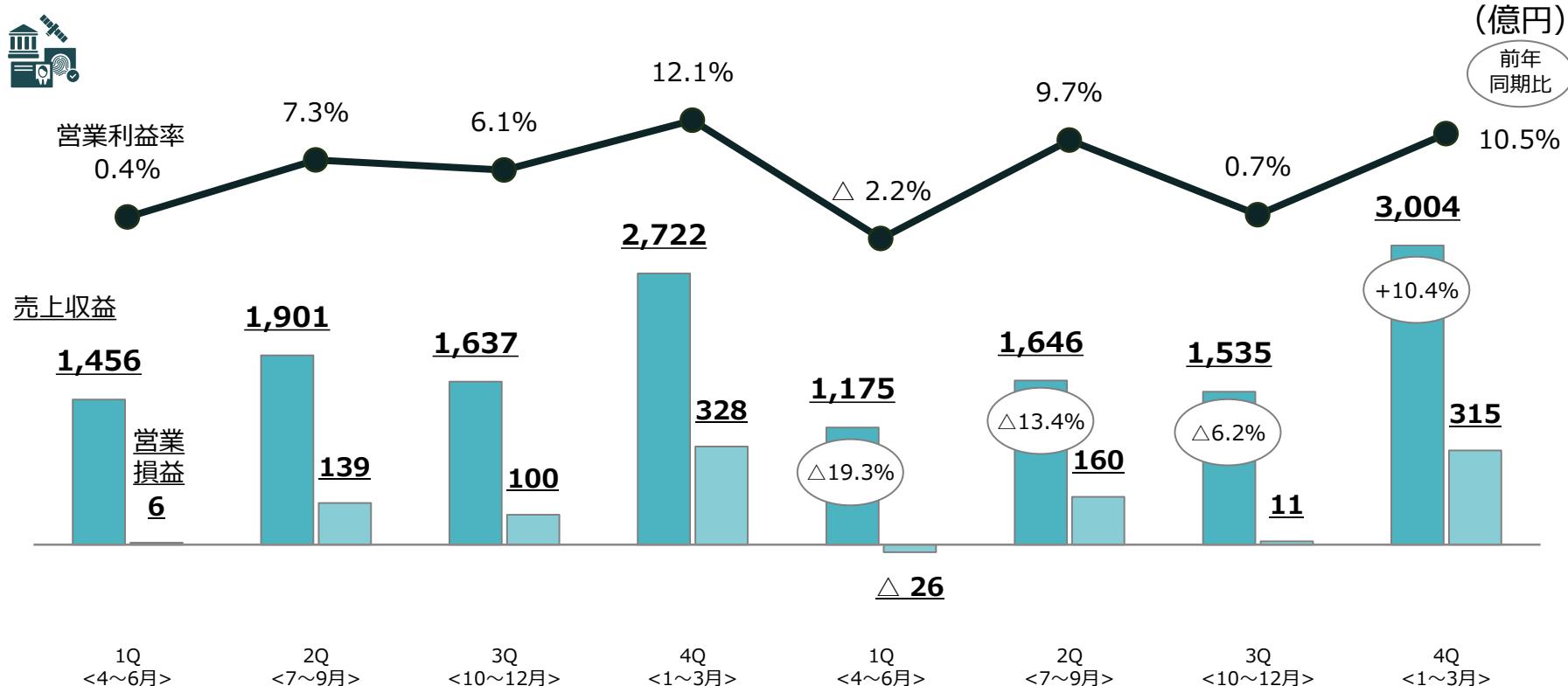
# 全社売上収益・営業損益推移



# 海外売上収益推移



# パブリック 売上収益・営業損益推移

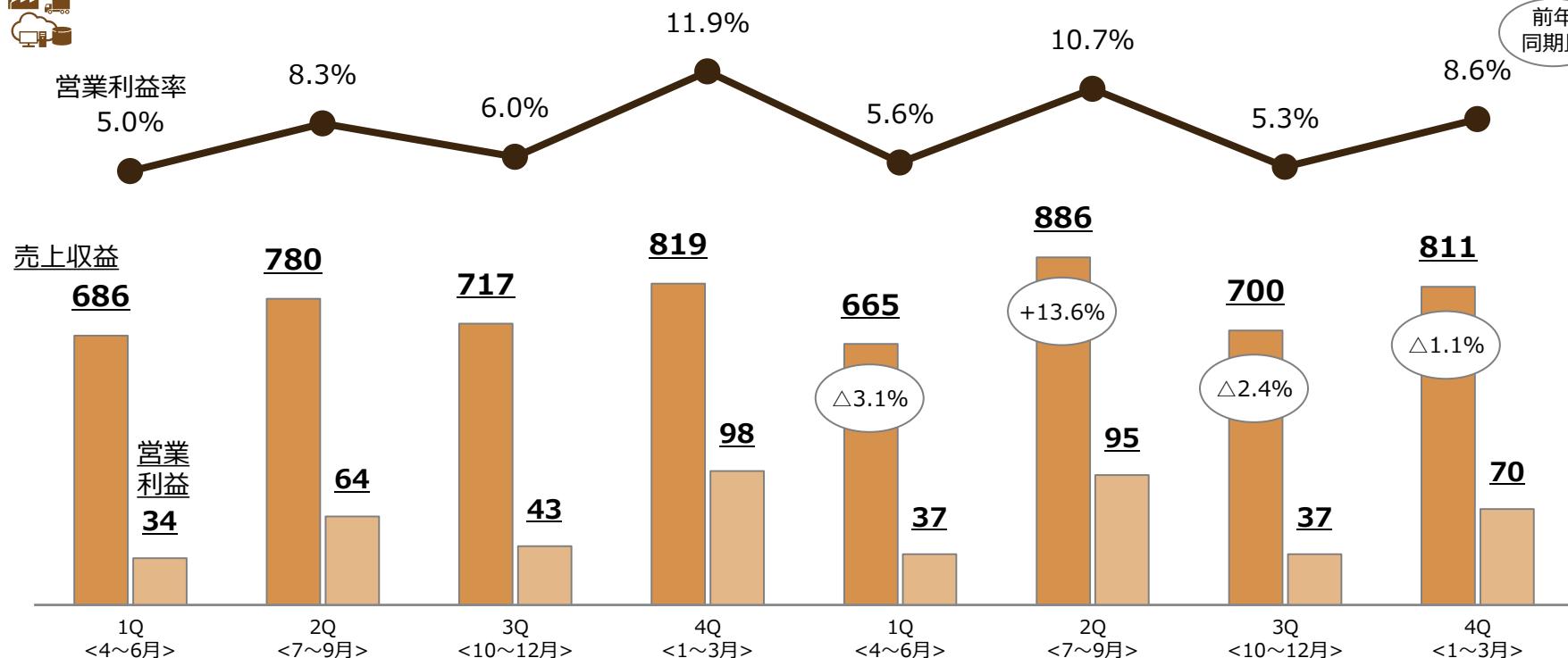


# エンタープライズ 売上収益・営業利益推移

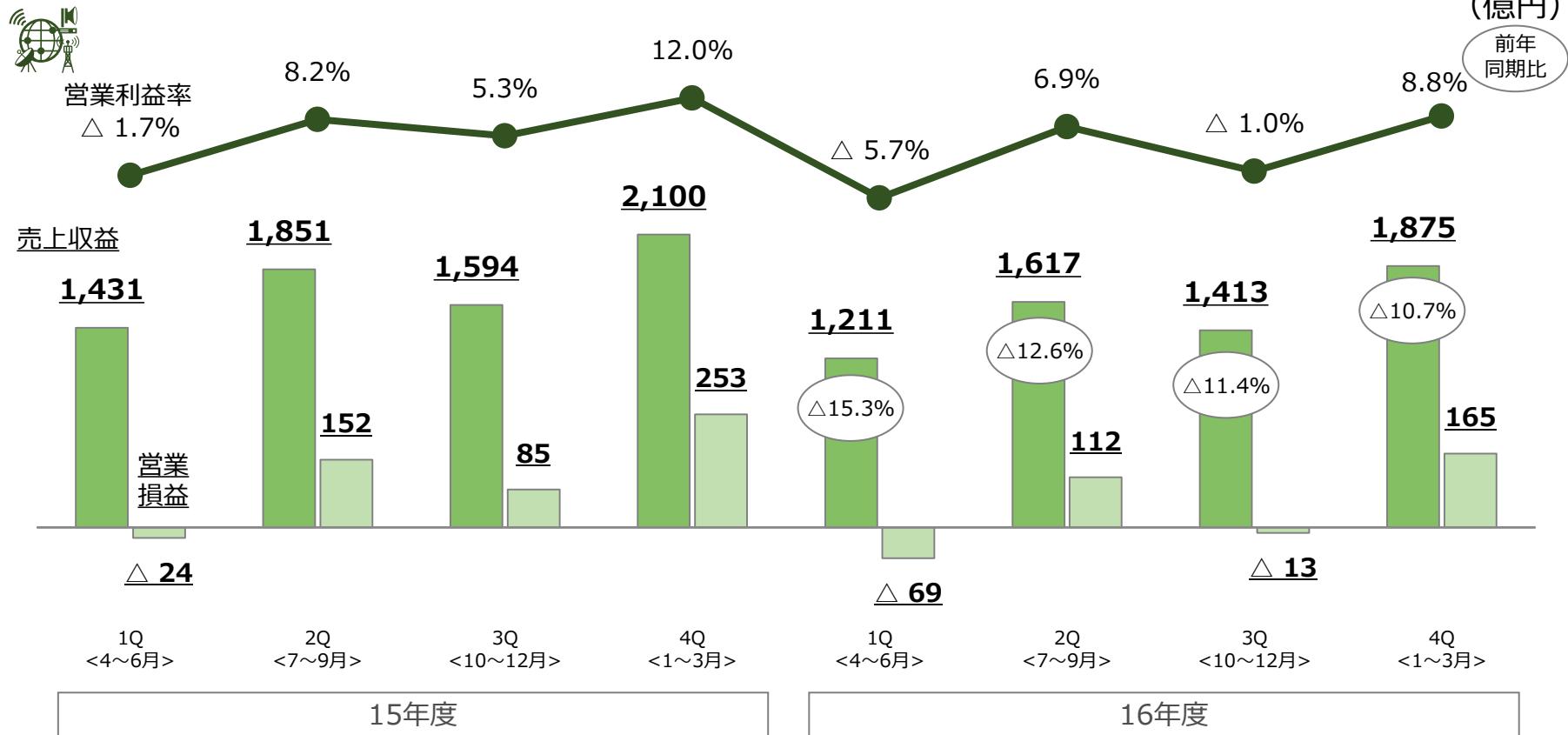


(億円)

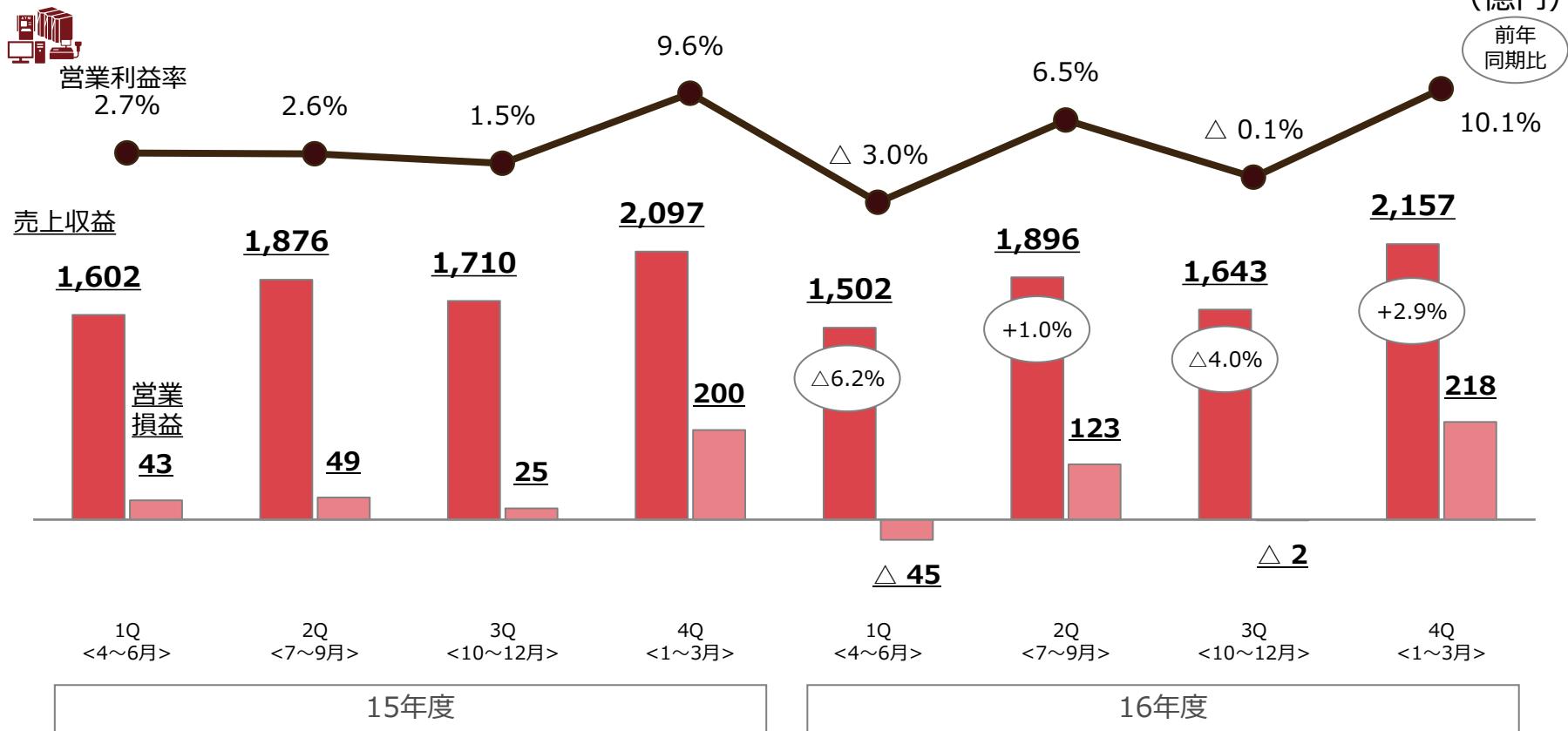
前年  
同期比



# テレコムキャリア 売上収益・営業損益推移



# システムプラットフォーム 売上収益・営業損益推移

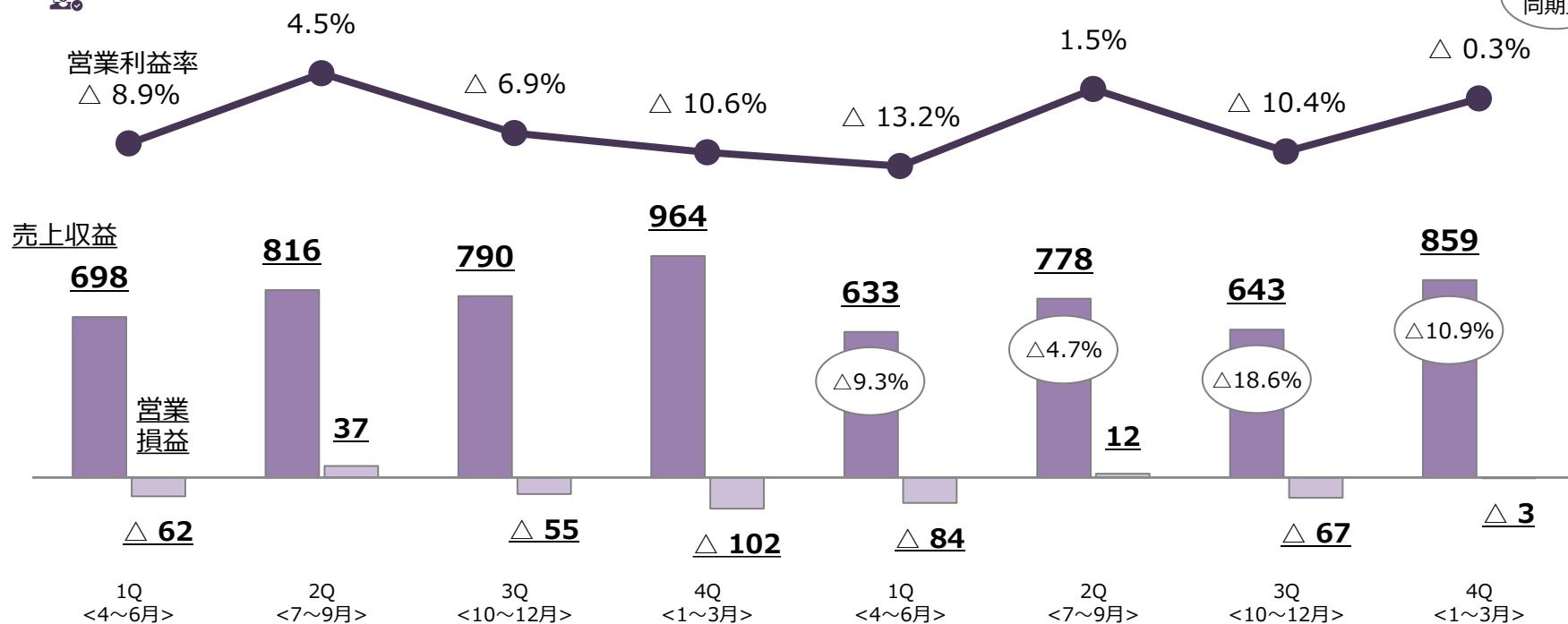


# その他 売上収益・営業損益推移

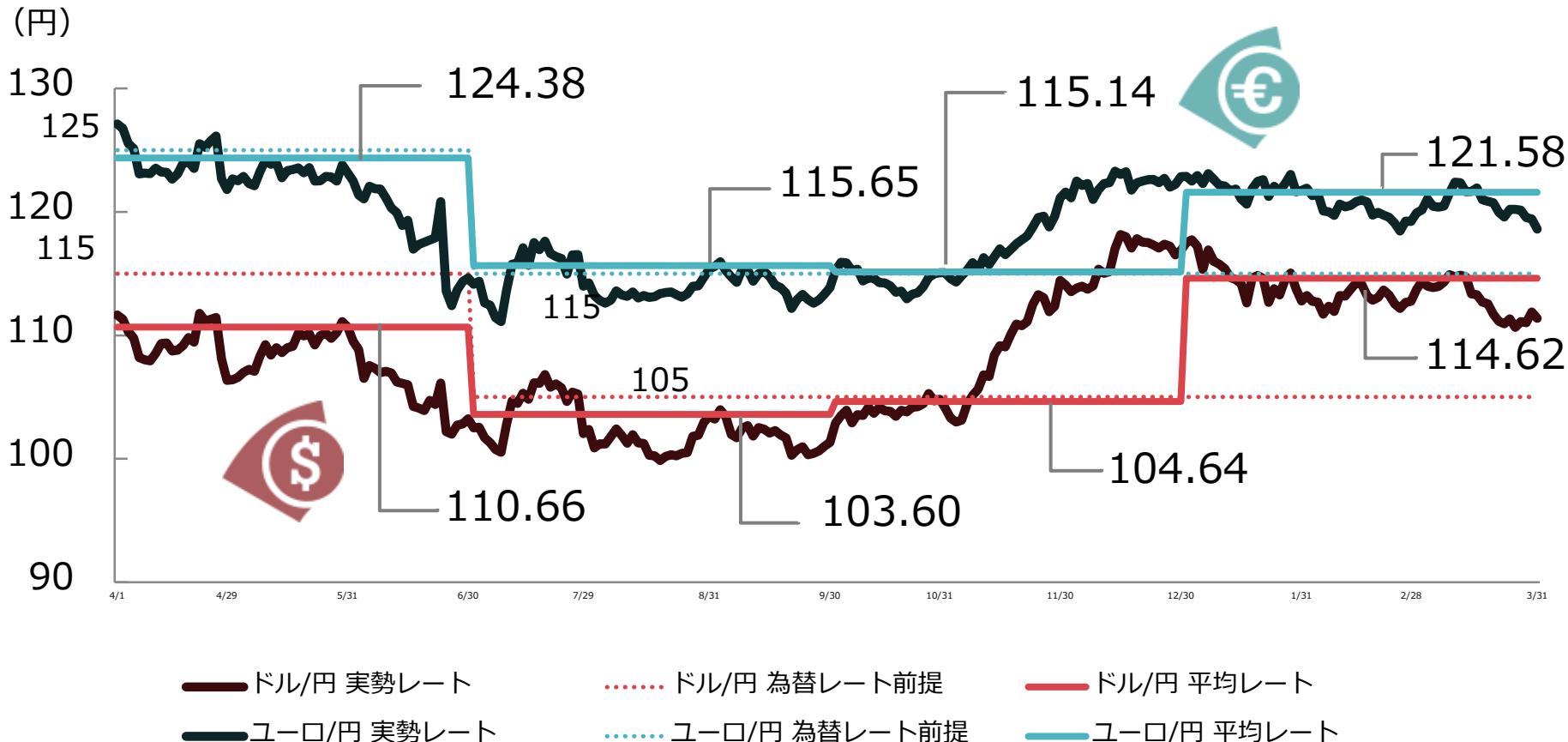


(億円)

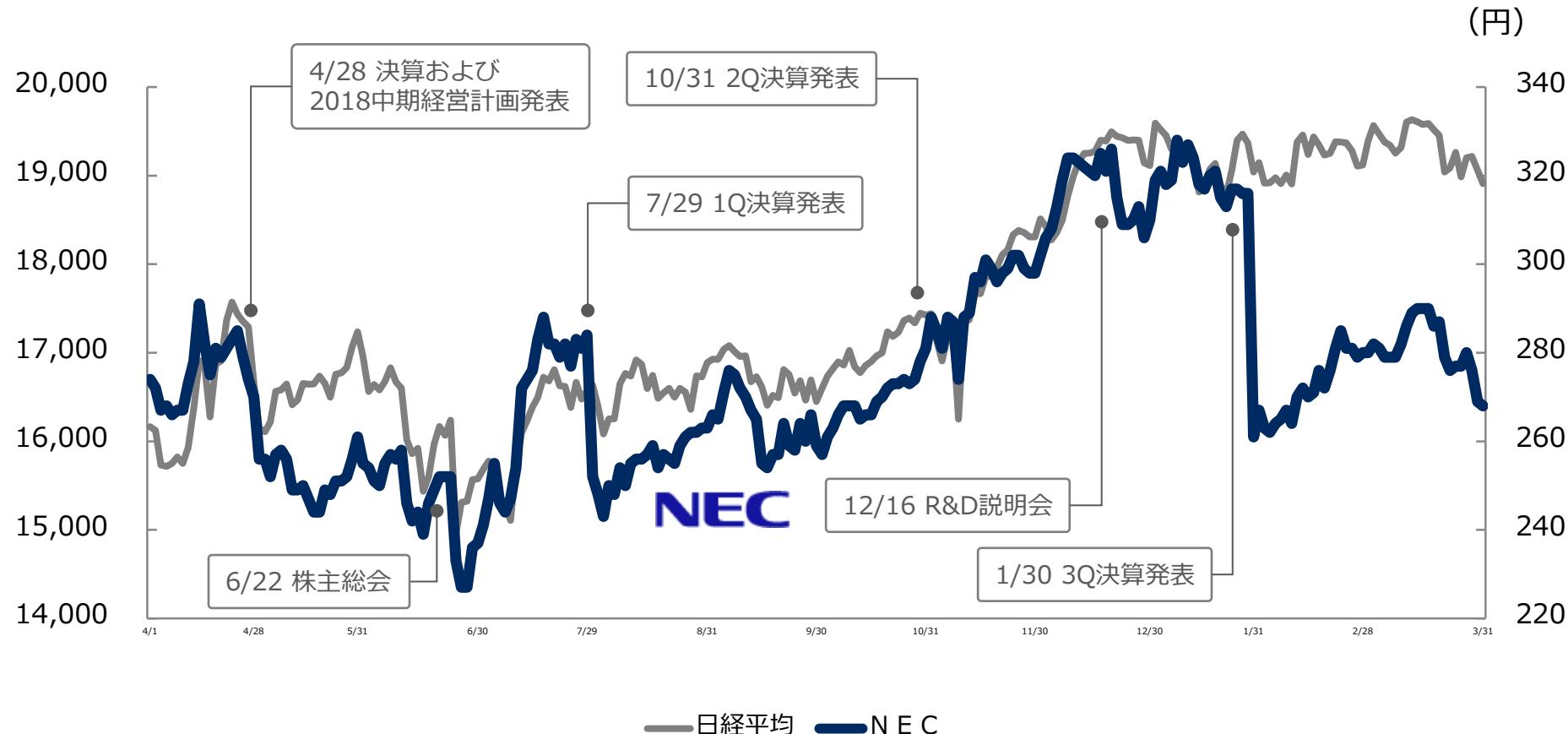
前年  
同期比



# 為替レートの推移



# 株価の推移



# <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、15年度は2016年3月期、16年度は2017年3月期（以降も同様）を表しています。